

令和4年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和4年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	9
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	13
8	審査意見	16

宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	17
4	経営成績	19
5	財政状況	23
6	キャッシュ・フローの状況	26
7	その他	27
8	審査意見	29

宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	30
2	業務実績	30
3	予算の執行状況	33
4	経営成績	36
5	財政状況	43
6	キャッシュ・フローの状況	46

7	その他	48
8	審査意見	50

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	51
2	業務実績	51
3	予算の執行状況	52
4	経営成績	54
5	財政状況	59
6	キャッシュ・フローの状況	62
7	その他	63
8	審査意見	65

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	66
2	業務実績	66
3	予算の執行状況	67
4	経営成績	70
5	財政状況	76
6	キャッシュ・フローの状況	79
7	その他	81
8	審査意見	82

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和4年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 宇陀市下水道事業特別会計決算
- 令和4年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和4年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和4年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和4年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和5年7月12日から同年8月21日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。
なお、審査は試査によるものであり、全てについて精査したものではないことを申し添える。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市下水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の経常収益は7億6,727万円、経常費用は7億5,693万8千円。この結果、経常損益は1,033万2千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が1,547万9千円減少し、経常費用も795万8千円の減少であった。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は1,009万7千円を計上する決算となった。

令和3年度末で3,094万円の繰越利益剰余金を生じていることから、令和4年度末では更に未処分利益剰余金が4,103万7千円に増大した。

2 業務実績

(1) 概要

令和4年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万7,697人に対し、処理区域内人口1万7,094人であり、前年度に比べて行政区域内人口は691人(2.4%)、処理区域内人口は360人(2.1%)減少した。

普及率は61.7%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

令和4年度の年間総処理水量は231万4,880m³で、前年度に比べて5万2,077m³(2.2%)減少し、年間総有収水量は、168万9,863m³で、前年度に比べて3万8,016m³(2.2%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する下水道料金徴収の対象となる率を表した有収率は73.0%で、前年度と同じである。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
処 理 面 積 (ha)	722.3	722.3	0.0	0.0
行政区域内人口 (人)	27,697	28,388	△ 691	△ 2.4
処理区域内人口 (人)	17,094	17,454	△ 360	△ 2.1
普 及 率 (%)	61.7	61.5	0.2	—
年間総処理水量 (m ³)	2,314,880	2,366,957	△ 52,077	△ 2.2
うち汚水処理水量 (m ³)	1,689,863	1,727,879	△ 38,016	△ 2.2
年間有収水量 (m ³)	1,689,863	1,727,879	△ 38,016	△ 2.2
有 収 率 (%)	73.0	73.0	0.0	—
水 洗 化 人 口 (人)	15,462	15,784	△ 322	△ 2.0
水 洗 化 率 (%)	90.5	90.4	0.1	—

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1万5,462人で、前年度と比べ322人(2.0%)減少しているものの、水洗化率は前年度と比べ0.1ポイント上昇し90.5%となった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は7億8,890万8千円で、予算額7億8,646万9千円に対して243万9千円上回っており、執行率は100.3%である。

一方、収益的支出(下水道事業費用)の決算額は7億7,796万4千円で、予算額8億2,526万9千円に対して不用額4,730万5千円となり、執行率は94.3%である。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 下水道事業収益	786,469,000	100.0	788,908,553	100.0	—	2,439,553	100.3
(1) 営業収益	263,189,000	33.5	272,485,884	34.5	—	9,296,884	103.5
(2) 営業外収益	523,280,000	66.5	516,422,669	65.5	—	△6,857,331	98.7
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	825,269,000	100.0	777,963,747	100.0	—	47,305,253	94.3
(1) 営業費用	767,691,000	93.0	725,685,258	93.3	—	42,005,742	94.5
(2) 営業外費用	55,678,000	6.7	52,022,326	6.7	—	3,655,674	93.4
(3) 特別損失	400,000	0.0	256,163	0.0	—	143,837	64.0
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は3億349万3千円で、予算額3億7,081万1千円に対して6,731万8千円下回っており、執行率は81.8%である。

一方、資本的支出の決算額は、5億551万2千円で、予算額5億4,892万6千円に対して、不用額4,341万4千円が生じたことにより執行率は92.1%である。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	370,811,000	100.0	303,493,148	100.0	—	△ 67,317,852	81.8
(1) 企業債	177,200,000	47.8	134,600,000	44.4	—	△ 42,600,000	76.0
(2) 補助金	37,280,000	10.1	40,589,950	13.4	—	3,309,950	108.9
(3) 他会計補助金	156,331,000	42.2	128,303,198	42.3	—	△ 28,027,802	82.1
1 資本的支出	548,926,000	100.0	505,511,521	100.0	—	43,414,479	92.1
(1) 建設改良費	146,552,000	26.7	106,610,740	21.1	—	39,941,260	72.7
(2) 企業債償還金	402,374,000	73.3	398,900,781	78.9	—	3,473,219	99.1

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

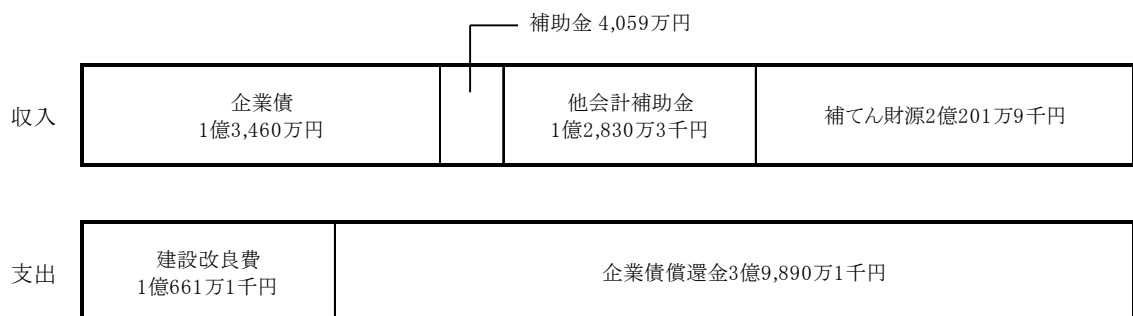
(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業	
建設改良工事	84,052,100	社会資本整備総合交付金事業 宇陀市下水道資材単価特別調査業務	656,700
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区管渠更生工事	76,655,700
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区マンホール蓋更新工事	6,739,700

イ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収入の決算額は3億349万3千円であるのに対して、資本的支出の決算額は5億551万2千円で、不足する額2億201万9千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額795万3千円、過年度分損益勘定留保資金3,245万9千円及び、現年度分損益勘定留保資金1億6,160万7千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 令和4年度の損益状況

令和4年度の経常収益は、7億6,727万円に対して、経常費用は、7億5,693万8千円で、差引1,033万2千円の経常利益となっている。これに、特別損失23万5千円を計上しているため、当年度純利益は、1,009万7千円となり、令和4年度未処分利益剰余金は4,103万7千円となっている。

なお、特別損失の23万5千円は、漏水等による過年度分の水道使用量の減免に係る下水道料金の還付によるものである。

ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億6,727万円であった。

a 営業収益

営業収益は、2億5,080万2千円であった。そのうち、収益の28.3%を占める「下水道使用料」は、2億1,683万8千円であり、有収水量は、168万9,863 m³である。

収益の4.3%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、3,319万3千円である。

b 営業外収益

営業外収益は、5億1,646万8千円であった。そのうち、収益の40.0%を占める「長期前受金戻入益」は、3億723万1千円であった。

収益の27.1%を占める「他会計補助金」は、2億813万1千円であった。

イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億5,693万8千円であった。

a 営業費用

営業費用は、7億644万3千円であった。

費用の64.4%を占める「減価償却費」は、4億8,742万円であった。

費用の12.9%を占める「流域下水道維持管理費」は、9,748万円であった。

費用の2.0%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、1,479万円であった。

費用の1.3%を占める「総係費」は、1,007万6千円であった。

費用の12.7%を占める「管渠等汚水維持管理費」は、9,581万4千円であった。

費用の0.1%を占める「雨水維持管理費」は、61万4千円であった。

b 営業外費用

営業外費用は、5,049万5千円であり、主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益 (A)	767,270,798	100.0	782,749,483	△ 15,478,685	△ 2.0
営業収益	250,802,053	32.7	236,299,781	14,502,272	6.1
下水道使用料	216,838,775	28.3	220,938,260	△ 4,099,485	△ 1.9
雨水処理負担金	675,828	0.1	834,921	△ 159,093	△ 19.1
補助金	33,193,450	4.3	14,460,600	18,732,850	129.5
その他営業収益	94,000	0.0	66,000	28,000	42.4
営業外収益	516,468,745	67.3	546,449,702	△ 29,980,957	△ 5.5
受取利息及び配当金	1,273	0.0	1,401	△ 128	△ 9.1
他会計補助金	208,131,974	27.1	234,381,480	△ 26,249,506	△ 11.2
長期前受金戻入益	307,231,672	40.0	311,730,196	△ 4,498,524	△ 1.4
引当金戻入益	1,057,000	0.1	—	1,057,000	皆増
雑収益	46,826	0.0	336,625	△ 289,799	△ 86.1
下水道事業費用 (B)	756,938,794	100.0	764,896,521	△ 7,957,727	△ 1.0
営業費用	706,443,688	93.3	709,004,717	△ 2,561,029	△ 0.4
普及促進費	245,200	0.0	90,400	154,800	171.2
業務費	14,790,047	2.0	14,275,272	514,775	3.6
総係費	10,076,758	1.3	12,268,357	△ 2,191,599	△ 17.9
流域下水道維持管理費	97,480,946	12.9	100,556,815	△ 3,075,869	△ 3.1
管渠等汚水維持管理費	95,814,949	12.7	75,487,851	20,327,098	26.9
雨水維持管理費	614,965	0.1	759,503	△ 144,538	△ 19.0
減価償却費	487,420,823	64.4	499,381,519	△ 11,960,696	△ 2.4
資産減耗費	—	—	—	—	—
その他営業費用	—	—	6,185,000	△ 6,185,000	皆減
営業外費用	50,495,106	6.7	55,891,804	△ 5,396,698	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	38,371,730	5.1	45,841,091	△ 7,469,361	△ 16.3
雑支出	12,123,376	1.6	10,050,713	2,072,663	20.6
経常利益 (C=A-B)	10,332,004	—	17,852,962	△ 7,520,958	△ 42.1
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	235,030	—	47,585	187,445	393.9
当年度純利益 (F=C+D-E)	10,096,974	—	17,805,377	△ 7,708,403	△ 43.3
前年度繰越利益剰余金 (G)	30,940,417	—	13,135,040	17,805,377	135.6
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	41,037,391	—	30,940,417	10,096,974	32.6

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」で 69.0% を占めている。

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	24,280,876	3.4	28,419,470	4.0	△ 4,138,594	△ 14.6
委託料	72,706,882	10.3	42,395,599	6.0	30,311,283	71.5
修繕費	9,631,404	1.4	18,021,217	2.5	△ 8,389,813	△ 46.6
動力費	7,629,016	1.1	7,075,461	1.0	553,555	7.8
減価償却費	487,420,823	69.0	499,381,519	70.4	△ 11,960,696	△ 2.4
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
その他諸費用	104,774,687	14.8	113,711,451	16.0	△ 8,936,764	△ 7.9
営業費用合計	706,443,688	100.0	709,004,717	100.0	△ 2,561,029	△ 0.4

備考：人件費は、給料・手当・法定福利費、賞与引当金である。

(2) 損益状況の推移

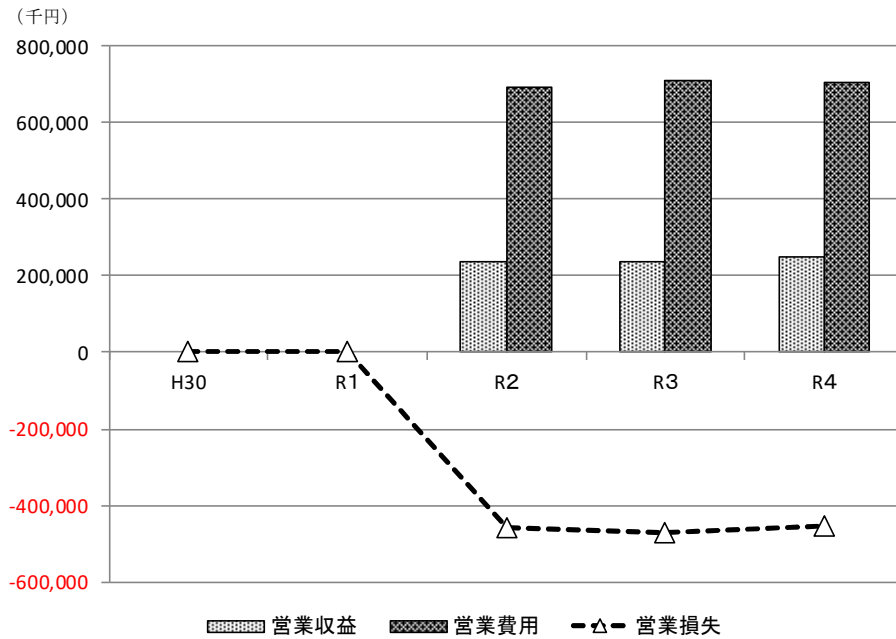
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和4年度の営業損失は、4億5,564万1千円となった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	237,484,293	236,299,781	250,802,053
営業費用	694,831,787	709,004,717	706,443,688
営業損失	△ 457,347,494	△ 472,704,936	△ 455,641,635



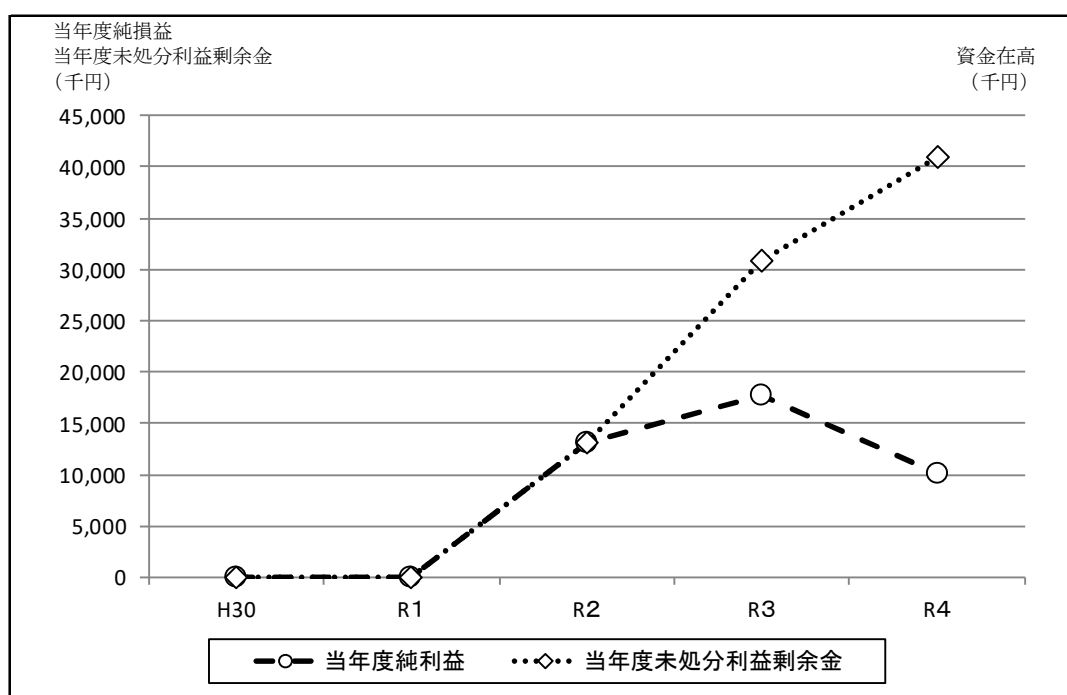
イ 令和4年度純利益の推移

上記の営業損益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、1,009万7千円で、令和4年度未処分利益剰余金は、4,103万7千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	13,135,040	17,805,377	10,096,974
当年度未処分利益剰余金	13,135,040	30,940,417	41,037,391



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和4年度の1 m³あたりの汚水処理原価は、172円7銭であった。また、1 m³あたりの使用料単価は、128円32銭であった。

1 m³あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分		令和3年度	令和4年度
汚水処理原価 A		161.67	172.07
汚水処理経費		279,346,191	290,773,914
維持管理経費	人件費	25,596,770	22,020,512
	動力費	6,957,502	7,510,619
	修繕費	17,561,605	9,300,168
	委託料	42,016,872	72,345,675
	負担金	85,380,535	73,529,666
	その他	25,838,724	21,332,436
資本費	減価償却費	53,317,205	63,680,430
	資産減耗費	—	—
	企業債支払利息	22,676,978	21,054,408
	その他	—	—
有収水量 (m ³)		1,727,879	1,689,863
下水道使用料		220,938,260	216,838,775
使用料単価 B		127.87	128.32
差引損益 (B-A)		33.80	43.75
B/A×100		79.10	74.60

- 備考: 1 汚水処理原価=汚水処理経費÷有収水量
2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は109億7,847万2千円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、「負債」が90.2%、「資本」が9.8%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、109億7,847万2千円であった。

a 固定資産

固定資産は、108億9,259万円で、資産の99.2%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

b 流動資産

流動資産は、8,588万2千円で、その主なものは、「現金預金」、「未収金」である。

「現金預金」は、3,071万9千円で、「未収金」は5,340万9千円であった。未収金の内訳は、下水道使用料が5,129万8千円、事業に係る一般会計補助金が211万1千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、99億805万1千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

a 固定負債

固定負債は、29億6,438万3千円で、内訳は「企業債」である。

「企業債」は令和6年度以降に償還する企業債を計上するものである。

b 流動負債

流動負債は、4億361万4千円で、内訳は「企業債」と「未払金」「引当金」「預り金」、「未払費用」である。

「企業債」については令和5年度に償還する企業債を計上するもので3億7,678万7千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、65億4,005万4千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れた国県補助金等で、74億5,051万9千円を計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、9億1,046万5千円となっている。

ウ 資本

「資本」の総額は、10億7,042万1千円で、内訳は「資本金」と「剰余金」である。

a 資本金

資本金は、9億5,299万円であった。

b 剰余金

剰余金は、1億1,743万1千円であった。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	10,978,472,765	100.0	11,376,150,444	100.0	△ 397,677,679	△ 3.5
Ⅰ 固 定 資 産	10,892,590,167	99.2	11,280,678,446	99.2	△ 388,088,279	△ 3.4
1 有 形 固 定 資 産	10,511,630,005	95.7	10,882,486,935	95.7	△ 370,856,930	△ 3.4
(1) 土 地	173,216,052	1.6	173,216,052	1.5	0	0.0
(2) 建 物	170,106,255	1.5	179,951,571	1.6	△ 9,845,316	△ 5.5
(3) 構 築 物	10,017,344,824	91.2	10,356,075,383	91.0	△ 338,730,559	△ 3.3
(4) 機 械 及 び 装 置	137,590,467	1.3	155,168,179	1.4	△ 17,577,712	△ 11.3
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	84,135	0.0	57,000	0.0	27,135	47.6
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	7,298,272	0.1	8,979,480	0.1	△ 1,681,208	△ 18.7
(7) リ ー ス 資 産	—	—	54,270	0.0	△ 54,270	皆減
(8) 建 設 仮 勘 定	5,990,000	0.1	8,985,000	0.1	△ 2,995,000	△ 33.3
2 無 形 固 定 資 産	380,960,162	3.5	398,191,511	3.5	△ 17,231,349	△ 4.3
(1) 施 設 利 用 権	380,960,162	3.5	398,191,511	3.5	△ 17,231,349	△ 4.3
Ⅱ 流 動 資 産	85,882,598	0.8	95,471,998	0.8	△ 9,589,400	△ 10.0
1 現 金 預 金	30,719,369	0.3	36,475,399	0.3	△ 5,756,030	△ 15.8
2 未 収 金	53,409,879	0.5	58,136,479	0.5	△ 4,726,600	△ 8.1
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	1,753,350	0.0	860,120	0.0	893,230	103.8
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 負	10,978,472,765	100.0	11,376,150,444	100.0	△ 397,677,679	△ 3.5
負 債	9,908,051,165	90.2	10,315,825,818	90.7	△ 407,774,653	△ 4.0
Ⅰ 固 定 負 債	2,964,383,481	27.0	3,203,097,459	28.2	△ 238,713,978	△ 7.5
1 企 業 債	2,964,383,481	27.0	3,203,097,459	28.2	△ 238,713,978	△ 7.5
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 流 動 負 債	403,613,659	3.7	427,756,661	3.8	△ 24,143,002	△ 5.6
1 未 払 金	22,966,701	0.2	21,385,361	0.2	1,581,340	7.4
2 未 払 費 用	17,761	0.0	10,000	0.0	7,761	77.6
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	22,000	—	—	—	—	皆増
5 企 業 債	376,787,197	3.4	402,374,000	3.5	△ 25,586,803	△ 6.4
6 リ ー ス 債 務	—	—	60,300	0.0	△ 60,300	皆減
7 引 当 金	3,820,000	0.0	3,927,000	0.0	△ 107,000	△ 2.7
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	6,540,054,025	59.6	6,684,971,698	58.8	△ 144,917,673	△ 2.2
1 長 期 前 受 金	7,450,519,864	67.9	7,293,182,262	64.1	157,337,602	2.2
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 910,465,839	△ 8.3	△ 608,210,564	△ 5.3	△ 302,255,275	49.7
資 本	1,070,421,600	9.8	1,060,324,626	9.3	10,096,974	1.0
Ⅰ 資 本 金	952,989,822	8.7	952,989,822	8.4	0	0.0
1 自 己 資 本 金	952,989,822	8.7	952,989,822	8.4	0	0.0
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	8.7	952,989,822	8.4	0	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 剰 余 金	117,431,778	1.1	107,334,804	0.9	10,096,974	9.4
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.7	76,394,387	0.7	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	41,037,391	0.4	30,940,417	0.3	10,096,974	32.6
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち 当 年 度 純 利 益)	41,037,391 (10,096,974)	0.4	30,940,417 (17,805,377)	0.3	10,096,974 7,708,403	32.6 △ 43.3

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、1,421,940,338円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
					比率
流 動 負 債 a	41,104	31,193	32,636	1,443	4.6
流 動 資 産 b	86,873	95,471	85,882	△ 9,589	△ 10.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△45,769)	0 (△64,278)	0 (△53,246)	—	—
事業の規模(営業収益) e	223,091	221,839	217,609	△ 4,230	△ 1.9
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 令和4年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3,647万5千円あった残高が、業務活動で1億9,564万5千円を、投資活動で6,296万円を獲得し、財務活動で2億6,436万1千円を消費した結果、期中で575万6千円減少し、期末で3,071万9千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1,009万7千円計上し、減価償却費4億8,742万円や営業及び営業外未払金・未払費用161万円の増加等があったことにより、1億9,564万5千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出9,859万7千円があったものの、他会計補助金による収入1億2,830万3千円、国庫補助金による収入4,058万9千円等があったことにより、6,296万円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億3,460万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億9,890万円等により、2億6,436万1千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	差引
当年度純利益	10,096,974	17,805,377	△ 7,708,403
減価償却費	487,420,823	499,381,519	△ 11,960,696
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 107,000	△ 9,000	△ 98,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入	△ 307,231,672	△ 311,730,196	4,498,524
受取利息及び配当金	△ 1,273	△ 1,401	128
支払利息及び企業債取扱諸費	38,371,730	45,841,091	△ 7,469,361
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	4,726,600	2,882,562	1,844,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 893,230	△ 473,370	△ 419,860
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	1,610,809	△ 9,721,860	11,332,669
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	22,000	0	22,000
受取利息及び配当金	1,273	1,401	△ 128
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,371,730	△ 45,841,091	7,469,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,645,304	198,135,032	△ 2,489,728
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 98,597,544	△ 98,128,737	△ 468,807
国庫補助金による収入	40,589,950	32,748,800	7,841,150
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 7,314,149	△ 7,000,091	△ 314,058
他会計補助金による収入	128,303,198	140,783,599	△ 12,480,401
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 21,708	0	△ 21,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,959,747	68,403,571	△ 5,443,824
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	134,600,000	141,300,000	△ 6,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,900,781	△ 396,589,531	△ 2,311,250
リース債務の支払	△ 60,300	△ 241,200	180,900
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,361,081	△ 255,530,731	△ 8,830,350
現金預金の増減額(△は減少)	△ 5,756,030	11,007,872	△ 16,763,902
現金預金の期首残高	36,475,399	25,467,527	11,007,872
現金預金の期末残高	30,719,369	36,475,399	△ 5,756,030

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和4年度は収益的収入の26.5%、資本的収入の42.3%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、普及特別対策に要する経費に係る補助金等を受け入れて

いる。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金、臨時財政特例債に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和4年度		対前年度 増減額	収入科目
	補助金等額	補助金等額		
1 雨水処理負担金	675,828	834,921	△ 159,093	収益的収入 (営業収益)
2 水質規制に係る補助金	222,200	222,200	0	
3 水洗便所等普及費に係る補助金	134,860	49,720	85,140	
4 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,057,226	1,113,353	△ 56,127	
5 高度処理費に係る補助金	26,008,000	17,214,000	8,794,000	
6 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	107,563,000	129,617,000	△ 22,054,000	
7 臨時財政特例債に係る補助金	176,971	410,257	△ 233,286	収益的収入 (営業外収益)
8 普及特別対策に要する経費に係る補助金	783,434	1,120,440	△ 337,006	
9 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	64,217	74,580	△ 10,363	
10 特別措置分に係る補助金	233,795	222,081	11,714	
11 児童手当に要する経費	365,000	120,000	245,000	
12 下水道事業運営管理補助金	71,523,271	84,217,849	△ 12,694,578	
13 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	4,869,674	4,508,837	360,837	資本的収入
14 臨時財政特例債に係る補助金	5,343,467	6,640,145	△ 1,296,678	
15 普及特別対策に要する経費に係る補助金	8,853,851	9,656,894	△ 803,043	
16 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	5,810,000	0	
17 特別措置分に係る補助金	5,420,000	3,619,000	1,801,000	
18 児童手当に要する経費	140,000	240,000	△ 100,000	
19 下水道事業運営管理補助金	97,866,206	110,308,723	△ 12,442,517	
合計	337,111,000	376,000,000	△ 38,889,000	

(2) 企業債

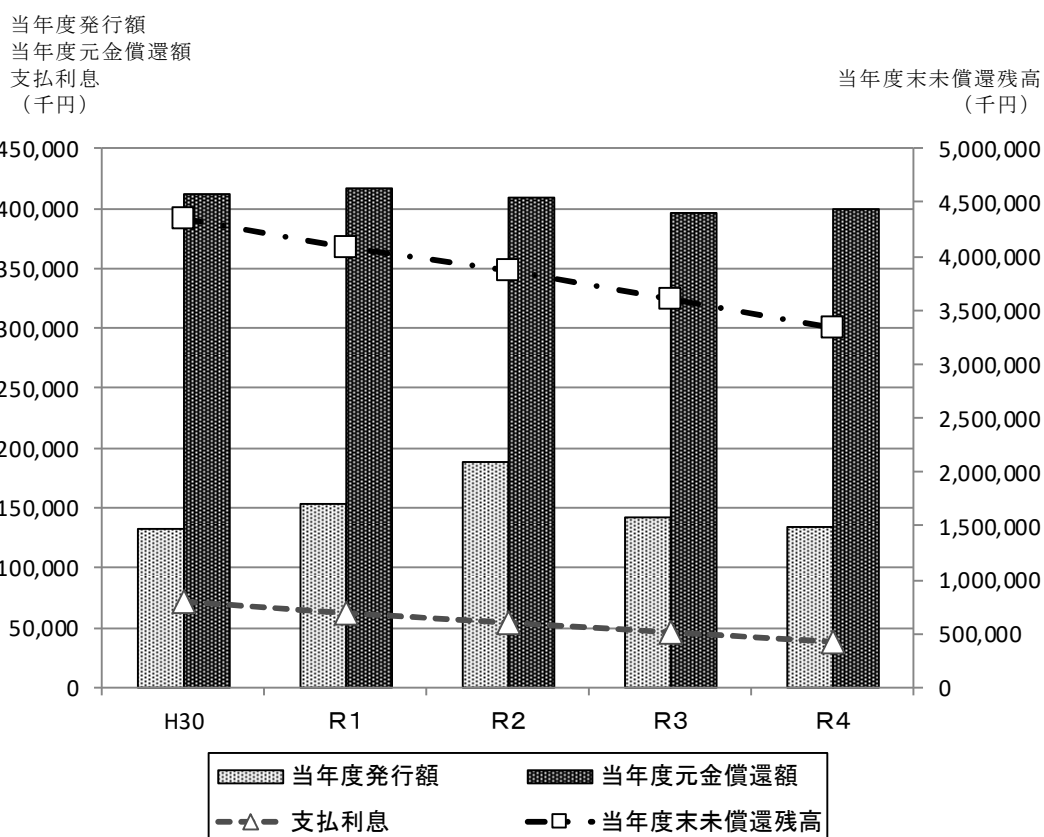
令和4年度末の未償還残高は33億4,117万円で、前年度末に比べて2億6,430万円(7.3%)減少している。

令和4年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、公共水道債特別措置分、資本費平準化債として、1億3460万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度発行額	132,300,000	153,300,000	188,800,000	141,300,000	134,600,000
当年度元金償還額	412,469,361	416,568,598	409,583,669	396,589,531	398,900,781
当年度末未償還残高	4,344,813,257	4,081,544,659	3,860,760,990	3,605,471,459	3,341,170,678
支払利息	72,113,981	62,669,609	53,571,087	45,836,291	38,370,530



8 審査意見

下水道事業は、経営状況及び財政状況を明確化するために、令和2年4月1日より、官公庁会計から公営企業会計に移行し3年目となる。

今後、供用開始から年数も経過しており年々老朽化し下水道施設の維持管理費用が増加していくと予想されることから、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中長期的に対応願いたい。

令和4年度は、黒字を計上することとなったが、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷により、使用料などの収入の増加を見込むことが困難な状態にあり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない運営となっている。また、下水道使用料収入となる有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及等により、前年度と比べて減少しており、経営においては厳しい状況が続くものと予想される。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全や雨水排除等、欠くことのできない社会基盤でもある。

公営企業会計への移行により、収益・費用等の経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったことから、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、市民生活の基盤を支える下水道事業の健全な運営に努められるよう望むものである。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の経常収益は2,221万6千円、経常費用は4,489万円。この結果、経常損益は2,267万4千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が27万4千円減少し、経常費用は101万8千円の減少であった。特別損益は皆無であったため当年度純損益は経常損益と同額の損失を計上する決算となった。

令和3年度末で1億3,521万3千円の繰越欠損金が生じていたことから、令和4年度末の未処理欠損金は1億5,788万7千円に増大した。

2 業務実績

事業収支の悪化にともない、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、令和2年度までの間で、資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、令和元年度において0%となった。

保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から導入されている指定管理者制度により、平成31年4月から現在まで株式会社アスクゲートを指定し管理運営を引き継いでいる。

令和4年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として2,000万円（消費税抜き。消費税込み2,200万円）の納付金が納付されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額2,441万円に対し、決算額2,502万9千円で、差引61万9千円上回っている（執行率102.5%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額4,897万4千円に対し、決算額4,503万5千円で、不用額393万9千円が生じている（執行率92.0%）。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	24,410,000	100.0	25,028,768	100.0	618,768	102.5
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	24,410,000	100.0	25,028,768	100.0	618,768	102.5
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	48,974,000	100.0	45,034,843	100.0	3,939,157	92.0
(1) 営業費用	43,961,000	89.8	42,839,807	95.1	1,121,193	97.4
(2) 営業外費用	4,598,600	9.4	2,195,036	4.9	2,403,564	47.7
(3) 特別損失	—	—	0	0.0	0	—
(4) 予備費	414,400	0.8	0	0.0	414,400	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 3,400 万円に対し、決算額 3,334 万 8 千円で差引 65 万 2 千円下回っている (執行率 98.1%)。

一方、資本的支出は、予算額 3,400 万円に対し、決算額 3,334 万 8 千円で、不用額 65 万 2 千円が生じている。(執行率 98.1%)。支出の主なものは、機械室貯湯槽取替工事や建具改修工事、畳交換工事である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	34,000,000	100.0	33,348,186	100.0	—	△ 651,814	98.1
(1) 出資金	34,000,000	100.0	33,348,186	100.0	—	△ 651,814	98.1
(2) 補助金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	34,000,000	100.0	33,348,186	100.0	—	651,814	98.1
(1) 建設改良費	34,000,000	100.0	33,348,186	100.0	—	651,814	98.1
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業	
建設工事	29,348,550	機械室貯湯槽取替工事	一式 6,050,000
		建具改修工事	一式 6,005,780
		畳交換工事	一式 4,348,300
		本厨房内雨漏り改修整備工事	一式 3,837,900
		機械室貯湯槽取替工事及び別館1館室濾過機修理	一式 2,589,400
		宿泊棟屋上防水改修工事及び瓦屋根一部吹替工事	一式 1,969,000
		新館機械室オーバーフローポンプ取替及び濾過ポンプ調整工事	一式 1,628,000
		別館レストラン及び客室クーラー取替工事	一式 1,466,740
		本厨房冷凍冷蔵庫及びレストラン冷凍冷蔵庫入替工事	一式 1,453,430

イ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収入の決算額は、3,334万9千円で、資本的支出の決算額は3,334万9千円である。

資本的収支の構成

収入	出資金 3,334万9千円
支出	建設改良費 3,334万9千円

4 経営成績

(1) 令和4年度の損益状況

令和4年度は、収益2,221万6千円に対して、費用4,489万円で、費用が収益を上回り経常利益はマイナスとなった。当年度純損失は、2,267万4千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和4年度未処理欠損金は1億5,788万7千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っているが、経営健全化計画に基づく一般会計からの補

助金の受け入れについて令和2年度で終了している。この結果、経常利益は前年度と比べて74万3千円(3.2%)増加しているものの、マイナスで推移している。

ア 収益(美榛苑事業収益)

収益は、一般会計からの補助金の減少により、前年度に比べて27万4千円(1.2%)減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、2,221万6千円で、前年度に比べて27万4千円(1.2%)減少している。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、4,489万円で、前年度に比べて101万8千円(2.2%)減少している。

a 営業費用

「営業費用」は4,284万円で、減価償却費は増加したが、美榛苑経営費や資産減耗費の皆減により、前年度に比べて105万2千円(2.4%)減少している。

「減価償却費」は、4,284万円で、前年度に比べて178万7千円(4.4%)増加している。

b 営業外費用

営業外費用は、205万円で、前年度に比べて3万4千円(1.7%)増加している。これは主として、雑支出が増加したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	22,215,574	100.0	22,489,768	△ 274,194	△ 1.2
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	22,215,574	100.0	22,489,768	△ 274,194	△ 1.2
一 般 会 計 補 助 金	379,164	1.7	633,204	△ 254,040	△ 40.1
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	90.0	20,000,000	0	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	220	0.0	276	△ 56	△ 20.3
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	20,000	△ 20,000	皆減
雑 収 益	1,836,190	8.3	1,836,288	△ 98	0.0
消 費 税 還 付 金	—	—	—	—	—
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	44,889,699	100.0	45,907,294	△ 1,017,595	△ 2.2
営 業 費 用	42,839,807	95.4	43,891,449	△ 1,051,642	△ 2.4
美 榛 苑 経 営 費	0	0.0	1,751,000	△ 1,751,000	皆減
減 価 償 却 費	42,839,807	95.4	41,053,295	1,786,512	4.4
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,087,154	△ 1,087,154	皆減
営 業 外 費 用	2,049,892	4.6	2,015,845	34,047	1.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,064	1.0	766,104	△ 321,040	△ 41.9
雑 支 出	1,604,828	3.6	1,249,741	355,087	28.4
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 22,674,125	—	△ 23,417,526	743,401	△ 3.2
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	0	—	△ 7,324,273	—	皆増
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 22,674,125	—	△ 30,741,799	8,067,674	△ 26.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 135,212,850	—	△ 104,471,051	△ 30,741,799	29.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 157,886,975	—	△ 135,212,850	△ 22,674,125	16.8

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

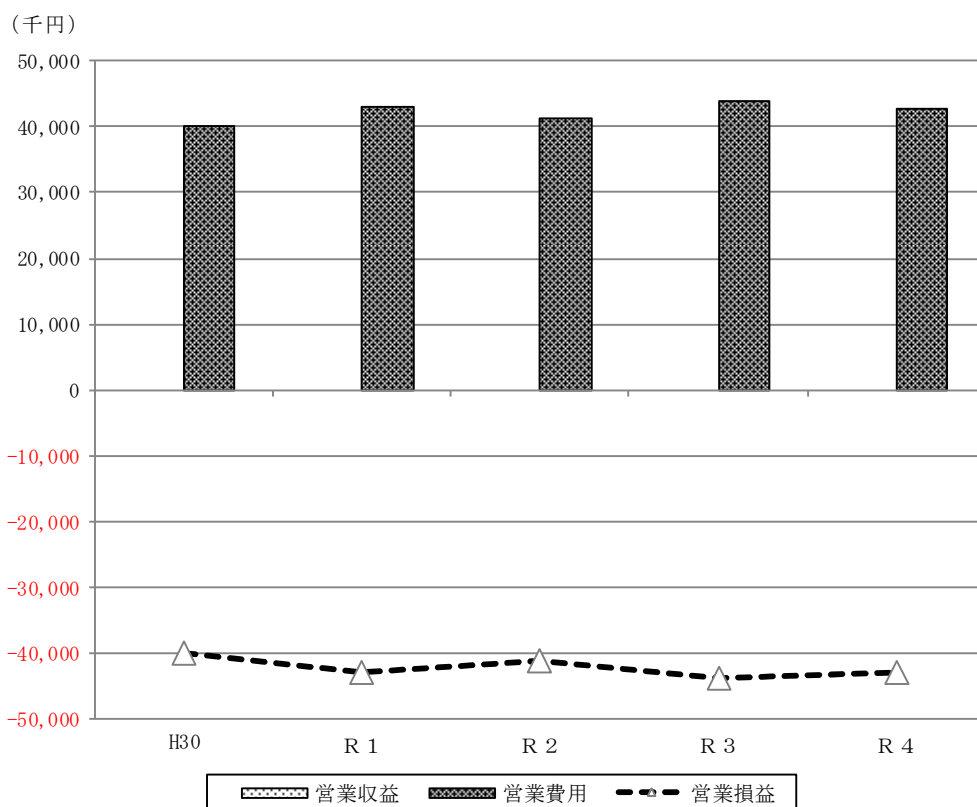
令和4年度も、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されていない。

そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	40,013,008	42,990,528	41,243,803	43,891,449	42,839,807
営業損益	△ 40,013,008	△ 42,990,528	△ 41,243,803	△ 43,891,449	△ 42,839,807



イ 令和4年度純損益の推移

令和4年度純利益は、2,267万4千円の赤字となった。

これは、経営健全化計画に基づく一般会計補助金の終了によるところが大きい。

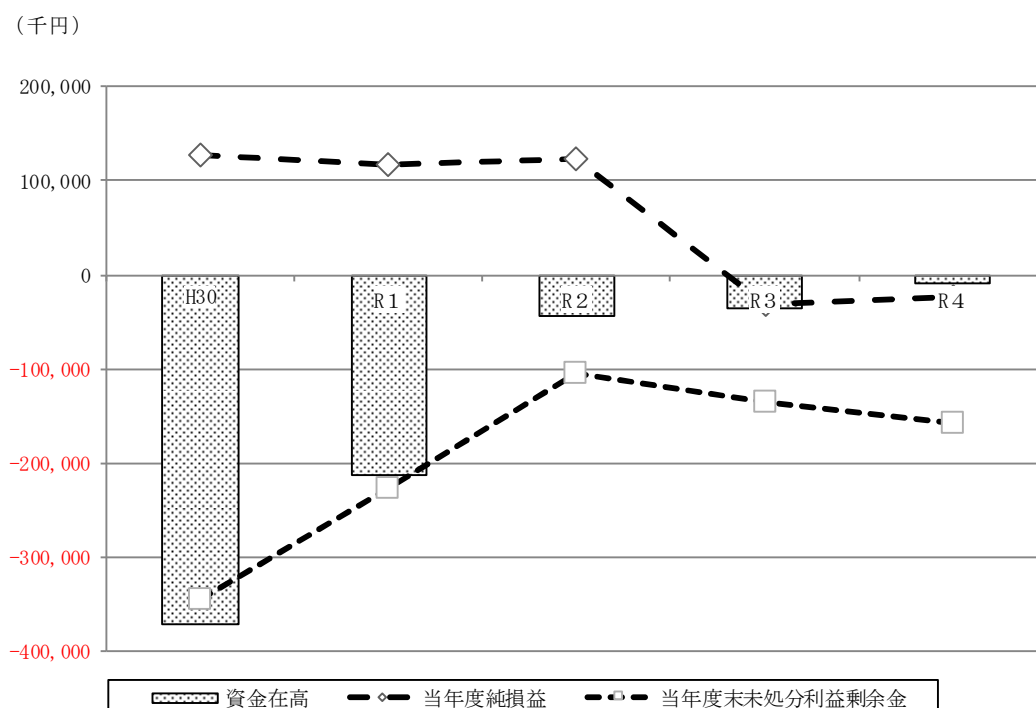
なお、当年度純損失の累積結果を表す令和4年度未処理欠損金は、1億5,788万7千円で、前年度に比べて2,267万4千円悪化している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	127,205,899	117,434,641	122,957,018	△ 30,741,799	△ 22,674,125
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 344,862,710	△ 227,428,069	△ 104,471,051	△ 135,212,850	△ 157,886,975
資金在 high	△ 370,310,891	△ 213,035,364	△ 43,390,950	△ 35,921,119	△ 9,087,751

備考：資金在 high = 流動資産 - 流動負債



5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億9,505万4千円で、建物等の有形固定資産が95.7%を占めている。

一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が10億86万5千円となっているが、未処理欠損金が1億5,788万7千円となっている。そのため「資本」は94.2%となっている。

また、資金不足により一時借入金は4,390万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億9,505万4千円で、前年度に比べて4,398万3千円(1.9%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、8億5,660万4千円で、資産の95.7%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて4,284万円(1.9%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、3,845万円で、「現金預金」と「未収金」である。

現金預金の減少により、前年度に比べて114万4千円(2.9%)減少している。

イ 負債

「負債」の総額は、5,157万6千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて2,797万7千円(35.2%)減少しており、主な要因は一時借入金やリース債務が減少したことによる。

a 固定負債

固定負債は、125万2千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は、4,753万7千円で、内訳は「一時借入金」、「未払金」、「リース債務」等である。

前年度と比べて「一時借入金」は、2,200万円(33.4%)減少している。

c 繰延収益

繰延収益は、278万7千円で、内訳は「長期前受金」である。

ウ 資本

「資本」の総額は、8億4,347万8千円で、前年度に比べて1,067万4千円(1.3%)増加している。

a 資本金

資本金は、10億86万5千円で、前年度に比べて3,334万8千円(3.4%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、1億5,738万7千円のマイナスで、前年度に比べて2,267万4千円(16.8%)悪化している。これは当期未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	895,053,596	100.0	912,356,531	100.0	△ 43,983,435	△ 1.9
I 固 定 資 産	856,604,593	95.7	872,763,900	95.7	△ 42,839,807	△ 1.9
1 有 形 固 定 資 産	856,604,593	95.7	872,763,900	95.7	△ 42,839,807	△ 1.9
(1) 土 地	171,630,373	19.2	171,630,373	18.8	—	—
(2) 建 物	487,828,259	54.5	515,266,648	56.5	△ 27,438,389	△ 5.3
(3) 構 築 物	122,385,046	13.7	129,159,231	14.2	△ 6,774,185	△ 5.2
(4) 機 械 及 び 装 置	14,476,837	1.6	15,567,334	1.7	△ 1,090,497	△ 7.0
(5) 器 具 及 び 備 品	24,319,738	2.7	27,844,505	3.1	△ 3,524,767	△ 12.7
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	175,713	0.0	175,713	0.0	0	0.0
(7) リ ー ス 資 産	5,929,486	0.7	9,941,455	1.1	△ 4,011,969	△ 40.4
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.4	3,178,641	0.3	—	—
(9) 建 設 仮 勘 定	26,680,500	3.0	0	0.0		皆増
II 流 動 資 産	38,449,003	4.3	39,592,631	4.3	△ 1,143,628	△ 2.9
1 現 金 預 金	37,027,609	4.1	39,367,831	4.3	△ 2,340,222	△ 5.9
2 未 収 金	1,421,394	0.2	224,800	0.0	1,196,594	532.3
3 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	895,053,596	100.0	912,356,531	100.0	△ 17,302,935	△ 1.9
負 債	51,575,901	5.8	79,552,897	8.7	△ 27,976,996	△ 35.2
I 固 定 負 債	1,252,147	0.1	1,252,147	0.1	0	0.0
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	1,252,147	0.1	1,252,147	0.1	0	0.0
II 流 動 負 債	47,536,754	5.3	75,513,750	8.3	△ 27,976,996	△ 37.0
1 一 時 借 入 金	43,900,000	4.9	65,900,000	7.2	△ 22,000,000	△ 33.4
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	379,164	0.0	4,378,800	0.5	△ 3,999,636	△ 91.3
4 未 払 金	3,257,590	0.4	5,234,950	0.6	△ 1,977,360	△ 37.8
5 その他流動負債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	2,787,000	0.3	2,787,000	0.3	0	0.0
1 長 期 前 受 金	2,787,000	0.3	2,787,000	0.3	0	0.0
2 収 益 化 累 計 額	—	—	—	—	—	—
資 本	843,477,695	94.2	832,803,634	91.3	10,674,061	1.3
I 資 本 金	1,000,864,670	111.8	967,516,484	106.0	33,348,186	3.4
1 自 己 資 本 金	1,000,864,670	111.8	967,516,484	106.0	33,348,186	3.4
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	9.3	83,432,000	9.1	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	568,082,670	63.5	534,734,484	58.6	33,348,186	6.2
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	39.0	349,350,000	38.3	—	—
II 剰 余 金	△ 157,386,975	△ 17.6	△ 134,712,850	△ 14.8	△ 22,674,125	△ 16.8
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 157,886,975	△ 17.6	△ 135,212,850	△ 14.8	△ 22,674,125	16.8
(1) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 157,886,975 (△22,674,125)	△ 17.6	△ 135,212,850 (△30,741,799)	△ 14.8	△ 22,674,125	16.8

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,641,614,826円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債が流動資産を上回っているが、解消可能資金不足額を加えた結果、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	404,745	257,056	100,839	75,513	47,536	△ 25,326	△ 25.1
流 動 資 産 b	34,434	44,021	57,449	39,592	38,449	△ 17,857	△ 31.1
解消可能資金不足額 c	292,913	213,035	43,390	35,921	9,087	△ 7,469	△ 17.2
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	77,398	0	0	0	0	—	—
事業の規模(営業収益) e	312,684	162,343	123,507	194,397	299,690	70,890	57.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 解消可能資金不足額: 構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3,936万8千円あった残高は、業務活動で得た1,699万2千円を、投資活動で2,668万1千円消費し、財務活動で734万9千円得た結果、期中でも234万円消費し、期末で3,702万8千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,267万4千円を計上したが、減価償却費4,284万円の発生などにより、1,699万2千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、畳交換や冷凍冷蔵庫等の備品購入による有形固定資産の取得により、2,668万1千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入3,334万8千円があるものの、一時借入金の返済による支出2,200万円、リース債務の返済による支出400万円を消費した結果、734万9千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	差引
当年度純利益	△ 22,674,125	△ 30,741,799	8,067,674
減価償却費	42,839,807	41,053,295	1,786,512
長期前受金戻入	0	△ 20,000	20,000
受取利息及び配当金	△ 220	△ 276	56
支払利息及び企業債取扱諸費	445,064	766,104	△ 321,040
固定資産除却費	0	1,087,154	△ 1,087,154
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,196,594	13,342,673	△ 14,539,267
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,977,360	△ 7,545,300	5,567,940
その他流動負債の増減額	—	—	—
前払金の増減額	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—
預り金の増加・減少額	0	△ 126,000	126,000
利息及び配当金の受取額	220	276	△ 56
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 445,064	△ 766,104	321,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,991,728	17,050,023	△ 58,295
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,680,500	△ 7,532,000	△ 19,148,500
利息及び配当金の受取額	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	—
出資金による支出	—	—	—
出資金による収入	—	—	—
補助金等による収入	0	2,709,000	△ 2,709,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,680,500	△ 4,823,000	△ 21,857,500
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 22,000,000	△ 22,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 3,999,636	△ 4,831,356	831,720
他会計からの出資による収入	33,348,186	10,091,356	23,256,830
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,348,550	△ 16,740,000	24,088,550
現金預金の増減額(△は減少)	△ 2,340,222	△ 4,512,977	2,172,755
現金預金の期首残高	39,367,831	43,880,808	△ 4,512,977
現金預金の期末残高	37,027,609	39,367,831	△ 2,340,222

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

経営の健全化に係る補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

その他として、事業実施にかかる経費として38万円、建設改良事業に要する費用として3,334万8千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 補助金等額	令和3年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	0	0	0	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	379,164	633,204	△ 254,040	
3 建設改良事業に対する経費	33,348,186	10,091,356	23,256,830	資本的収入
4 経営健全化に係る出資金	—	—	—	
合計	33,727,350	10,724,560	23,002,790	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了している。

(3) 一時借入金

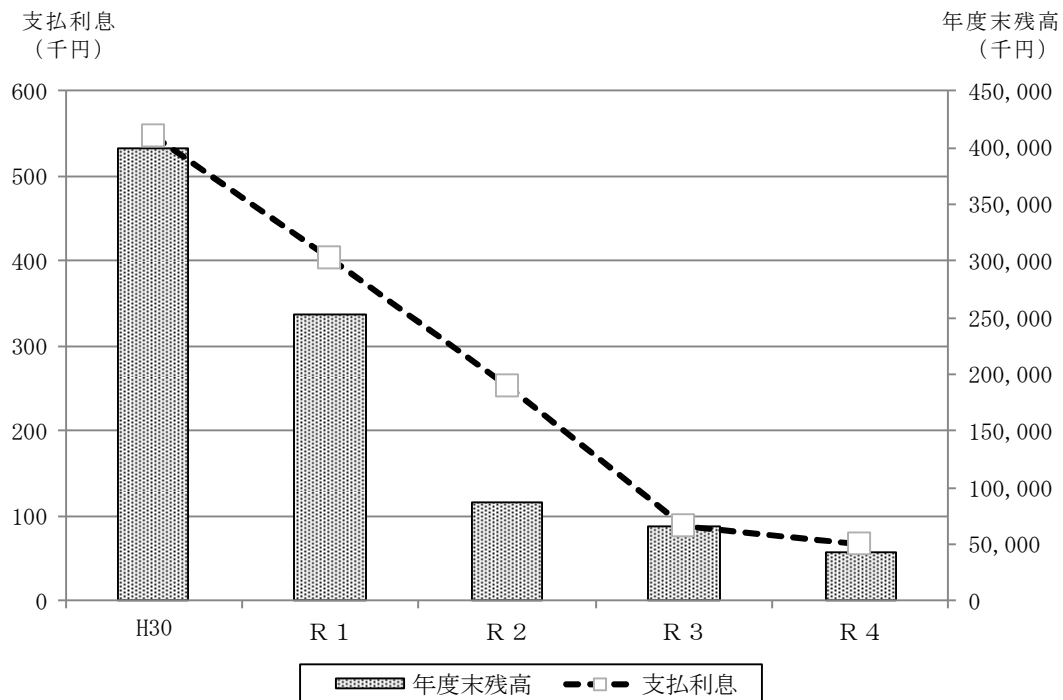
経営健全化計画に基づく一般会計から補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

令和4年度末残高は4,390万円となり、前年度に比べて、2,200万円(33.4%)減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	399,200,000	252,200,000	87,900,000	65,900,000	43,900,000
支払利息	546,000	402,481	252,200	87,900	65,900



8 審査意見

令和3年度から新たな再生がスタートしているが、健全化計画終了後も残されている課題と残務に監査としては注目している。以前から指摘をしていた未確定財産の整理は、前年度に一旦終えたことを確認している。令和4年度は、その整理後の実地棚卸をしていなかった。営業をしている状況での棚卸については、制約のある中での作業になるが、計画的に実施されたい。

また、事業を継続するには、老朽化に伴う設備の修理や交換は必要であり令和4年度においても、機械室貯湯槽取替工事や建具改修工事、畳交換工事も行っている。対処療法的に経費を執行しなければならない状況にはあるが、その支出に合理性を見出すことは出来ない。

運営が続く保養センターの今後について、明確な方向を示されたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の経常収益は42億1,531万4千円、経常費用は37億9,950万9千円。この結果、経常損益は4億1,580万5千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が1億4,945万4千円減少し、経常費用は1,086万6千円の増加であった。経常利益に特別損益を加えた当年度純損益は4億1,573万6千円の純利益を計上する決算となった。

令和3年度末で24億6,572万3千円の繰越欠損金を生じていたことから、令和4年度末の未処理欠損金は20億4,998万6千円に減少した。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、3万7,261人、1日平均入院患者数は、102人となっている。

前年度に比べて、内科を除く診療科で患者数が減少したため、年間延入院患者数は3,514人(8.6%)減少している。

病床利用率は58.0%で、前年度に比べて5.5ポイント減少している。これは主に、上半期にVRE(バンコマイシン耐性腸球菌)院内感染及び新型コロナウイルス感染症の院内クラスター発生による入院制限を行ったことによるものである。

なお、令和4年度末の常勤医師数は、内科10人、整形外科6人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計21人となっており、前年度に比べて内科が1人増員している。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
内科*	18,644	17,664	980	5.5
外科*	—	—	—	—
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	17,084	20,401	△ 3,317	△ 16.3
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	444	1,347	△ 903	△ 67.0
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
脳神経内科*	316	464	△ 148	△ 31.9
泌尿器科*	773	899	△ 126	△ 14.0
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	37,261	40,775	△ 3,514	△ 8.6
1日平均入院患者数	102	111	△ 9	△ 8.1
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	58.0	63.5	△ 5.5	△ 8.6
平均在院日数	16.89	22.94	△ 6.05	△ 26.4

備考: 1 1日平均入院患者数(102人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(37,261\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(58.0%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(37,261\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

入院患者数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間延入院患者数	48,033 人	52,417 人	46,834 人	40,775 人	37,261 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万2,182人、1日平均外来患者数は、379人となっている。

前年度に比べて小児科、耳鼻咽喉科などで減少し、内科、皮膚科等が増加している。これは主に、内科における発熱患者が増加したことによるものである。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
内科*	32,728	30,699	2,029	6.6
うち、透析	7,524	7,596	△ 72	△ 0.9
外科	313	392	△ 79	△ 20.2
婦人科	1,102	1,009	93	9.2
整形外科*	32,633	32,465	168	0.5
皮膚科	4,027	3,539	488	13.8
眼科*	6,561	6,565	△ 4	△ 0.1
耳鼻咽喉科	2,528	2,661	△ 133	△ 5.0
脳神経内科*	3,733	3,656	77	2.1
泌尿器科*	2,836	2,841	△ 5	△ 0.2
小児科*	3,854	4,029	△ 175	△ 4.3
麻酔科*	1,239	1,169	70	6.0
精神科	628	708	△ 80	△ 11.3
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	92,182	89,733	2,449	2.7
1日平均外来患者数	379	371	8	2.2

備考: 1 1日平均外来患者数(379人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(92,182人)}{\text{外来診療日数}(243日)}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

外来患者数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間延外来患者数	91,602 人	90,647 人	86,066 人	89,733 人	92,182 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和4年度の収益的収入（病院事業収益）の決算額は、42億3,004万5千円で、予算額39億5,498万1千円に対して2億7,506万4千円上回っており執行率は107.0%である。これは主に、医業収益における外来収益が上回り、医業外収益においても他会計負担金が上回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額は38億1,294万5千円で、予算額41億4,140万円に対する執行率は92.1%である。

これは主に、医業費用における給与費が予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 病院事業収益	3,954,981,000	100.0	4,230,045,088	100.0	—	275,064,088	107.0
(1) 医業収益	2,851,136,000	72.1	2,955,290,559	69.9	—	104,154,559	103.7
(2) 医業外収益	1,103,845,000	27.9	1,274,704,894	30.1	—	170,859,894	115.5
(3) 特別利益	0	0.0	49,635	0.0	—	49,635	—
1 病院事業費用	4,141,400,000	100.0	3,812,945,152	100.0	—	328,454,848	92.1
(1) 医業費用	4,062,530,000	98.1	3,728,171,572	97.8	—	334,358,428	91.8
(2) 医業外費用	58,870,000	1.4	84,658,726	2.2	—	△25,788,726	143.8
(3) 特別損失	5,000,000	0.1	114,854	0.0	—	4,885,146	2.3
(4) 予備費	15,000,000	0.3	0	—	—	15,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和4年度の資本的収入の決算額は、8,899万円で、予算額1億2,560万円に対して3,661万円下回っており、執行率は70.9%である。これは主に、企業債が予定より下回ったこと等による。

一方、資本的支出の決算額は、4億1,647万9千円で、予算額4億4,945万4千円に対する執行率は92.7%となり、不用額2,461万4千円が生じている。これは主に、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことによる。

イ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収入の決算額は、8,899万円で、資本的支出の決算額は、4億1,647万9千円である。不足する額3億2,748万9千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,226万円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,522万9千円で補てんしている。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	125,600,000	100.0	88,990,000	100.0	—	△ 36,610,000	70.9
(1) 企業債	93,500,000	74.4	58,100,000	65.3	—	△ 35,400,000	62.1
(2) 負担金	20,000,000	15.9	20,000,000	22.5	—	0	100.0
(3) 補助金	12,100,000	9.6	10,890,000	12.2	—	△ 1,210,000	90.0
1 資本的支出	449,454,000	100.0	416,479,059	100.0	8,360,000	24,614,941	92.7
(1) 建設改良費	166,194,000	37.0	134,861,898	32.4	8,360,000	22,972,102	81.1
(2) 企業債償還金	281,020,000	62.5	281,017,161	67.5	—	2,839	100.0
(3) 長期貸付金	2,240,000	0.5	600,000	0.1	—	1,640,000	26.8

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支の構成



主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業等	
有形固定資産購入費	134,861,898	簡易陰圧装置2台	3,802,700
		医局医師用デスク等一式	673,800
		AED1台	297,000
		膀胱鏡1台	291,500
		AED1台	264,000
		電動式骨手術装置1台	544,500
		赤外線眼振画像TV装置1台	704,000
		大腸ビデオスコープ1台	4,400,000
		自動視野計1台	7,128,000
		内視鏡洗浄消毒器3台	2,365,000
		洗浄履歴管理システム1台	1,980,000
		アームレスト2台	966,944
		薬品冷蔵庫2台	726,000
		卓上遠心機1台	473,000
		生体情報患者監視システム2台	7,348,000
		心肺運動負荷試験装置1台	3,077,800
		脊椎手術用器具1台	376,860
		ボーンパンチ1台	162,800
		脊椎手術用骨鉗子3台	444,312
		ディスプレイ膀胱鏡1台	520,740
		創外固定システムキット1台	425,700
		介護事業者支援システム2台	1,760,000
		膀胱鏡1台	440,000
		脊椎内視鏡手術器具2台	242,000
		脱水洗濯機・回転式乾燥機2台	3,938,000
		脊椎内視鏡レンズアダプター1台	319,440
		内視鏡ラック1台	204,600
		側臥位用支持器2台	425,810
		エアマットレス4台	497,640
		心電図送信機1台	1,564,200
		自動採血管準備装置1台	7,480,000
		地域医療部オフィス家具(配線付テーブル)2台	466,290
		心電図送信機1台	147,400
		前立腺ファイバー1台	1,574,100
		ハンドレール付き体重計1台	132,000
		副院長室用デスク2台	1,339,382
		鋸刃ハンドピース1台	1,210,000
		内視鏡用光源装置1台	3,218,600
		電子カルテ端末追加6台	2,772,000
		電子カルテ端末追加(地域連携課分)1台	924,000
マイクロカプスロレキシス鑷子1台	153,780		
全身用X線CT診断装置バージョンアップ1台	58,190,000		
超音波診断装置1台	10,890,000		

4 経営成績

(1) 令和4年度の損益状況

令和4年度は、事業収益42億1,531万4千円に対して、事業費用37億9,950万9千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別利益4万5千円、特別損失11万3千円を加えた当年度純利益は、4億1,573万6千円となり、前年度繰越欠損金24億6,572万3千円を加えた令和4年度未処理欠損金は、20億4,998万6千円となっている。

前年度に比べて、経常利益は1億6,032万円減少している。

なお、特別損失11万3千円は、過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 事業収益

事業収益は、医業収益で増加しているものの、医業外収益で減少しており、前年度に比べて1億4,945万4千円(3.4%)減少した。

a 医業収益

医業収益は、29億4,366万7千円で、前年度に比べて1,095万9千円(0.4%)増加している。

入院収益は、収益の41.2%を占めており、昨年度に比べて5,526万3千円(3.1%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は、46,598円で、前年度に比べて2,660円(6.1%)増加している。

収益の25.0%を占める外来収益は、昨年度に比べて7,220万1千円(7.3%)増加している。患者1人1日あたりの診療単価は11,466円で、前年度に比べて492円(4.5%)増加している。

その他医業収益は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて599万7千円(3.8%)減少している。

b 医業外収益

医業外収益は、12億7,164万6千円で、前年度に比べて1億6,041万4千円(11.2%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等が減少したことによる。

イ 事業費用

事業費用は、医業費用における給与費、資産減耗費等が減少しているものの、材料費、経費が増加したことにより、前年度に比べて1,086万6千円(0.3%)増加している。

a 医業費用

医業費用は、36億2,994万8千円で、前年度に比べて522万6千円(0.1%)減少している。

費用の 56.7%を占める給与費は、21 億 5,365 万 8 千円で、前年度に比べて 5,994 万円 (2.7%) 減少している。これは主に、看護師数の減少によるものである。

材料費は、費用の 14.2%を占めており、前年度に比べて 2,896 万 9 千円 (5.7%) 増加している。これは主に、薬品費や診療材料費等が増加したためである。

経費は、費用の 15.9%を占めており、前年度に比べて 2,643 万 9 千円 (4.6%) 増加している。これは主に、光熱水費が増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べて 174 万円 (0.5%) 増加している。これは、器械備品の増加による。

資産減耗費は、除却した医療機器の減少により、前年度に比べて 231 万 7 千円 (64.7%) 減少している。

研究研修費は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて 57 万 9 千円 (10.4%) 減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、1 億 6,956 万 1 千円で、前年度に比べて 1,609 万 2 千円 (10.5%) 増加している。

これは主に、雑支出、看護師確保費の増加によるものである。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病 院 事 業 収 益 (A)	4,215,314,098	100.0	4,364,768,522	△ 149,454,424	△ 3.4
医 業 収 益	2,943,667,548	69.8	2,932,707,629	10,959,919	0.4
入 院 収 益	1,736,294,348	41.2	1,791,557,711	△ 55,263,363	△ 3.1
外 来 収 益	1,056,983,056	25.1	984,762,409	72,220,647	7.3
そ の 他 医 業 収 益	150,390,144	3.6	156,387,509	△ 5,997,365	△ 3.8
医 業 外 収 益	1,271,646,550	30.2	1,432,060,893	△ 160,414,343	△ 11.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	105,369	0.0	4,242	101,127	2,383.9
他 会 計 補 助 金	77,538,000	1.8	71,592,000	5,946,000	8.3
補 助 金	733,027,000	17.4	964,668,000	△ 231,641,000	△ 24.0
負 担 金 交 付 金	198,740,000	4.7	149,108,000	49,632,000	33.3
そ の 他 医 業 外 収 益	46,120,882	1.1	43,286,766	2,834,116	6.5
長 期 前 受 金 戻 入 益	27,762,299	0.7	24,839,885	2,922,414	11.8
資 本 費 繰 入 益	188,353,000	4.5	178,562,000	9,791,000	5.5
病 院 事 業 費 用 (B)	3,799,509,979	100.0	3,788,643,931	10,866,048	0.3
医 業 費 用	3,629,948,329	95.5	3,635,174,716	△ 5,226,387	△ 0.1
給 与 費	2,153,658,013	56.7	2,213,598,867	△ 59,940,854	△ 2.7
材 料 費	540,969,381	14.2	511,999,857	28,969,524	5.7
経 費	605,921,988	15.9	579,482,619	26,439,369	4.6
減 価 償 却 費	322,649,858	8.5	320,909,163	1,740,695	0.5
資 産 減 耗 費	1,266,910	0.0	3,584,500	△ 2,317,590	△ 64.7
研 究 研 修 費	5,019,921	0.1	5,599,710	△ 579,789	△ 10.4
負 担 金	462,258	0.0	0	462,258	皆増
医 業 外 費 用	169,561,650	4.5	153,469,215	16,092,435	10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,585,688	0.9	37,616,332	△ 2,030,644	△ 5.4
雑 支 出	122,815,962	3.2	112,532,883	10,283,079	9.1
保 育 所 費	—	—	—	—	—
看 護 師 確 保 費	11,160,000	0.3	3,320,000	7,840,000	236.1
経 常 利 益 (C=A-B)	415,804,119	—	576,124,591	△ 160,320,472	△ 27.8
特 別 利 益 (D)	45,123	—	0	45,123	皆増
特 別 損 失 (E)	112,822	—	289,015	△ 176,193	△ 61.0
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	415,736,420	—	575,835,576	△ 160,099,156	△ 27.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 欠 損 金)	△ 2,465,723,125	—	△ 3,041,558,701	575,835,576	△ 18.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,049,986,705	—	△ 2,465,723,125	415,736,420	△ 16.9

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

令和4年度の入院収益17億3,629万4千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の94.2%を占めている。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	731,127	42.1	693,437	38.7	37,690	5.4
外科	107	0.0	76	0.0	31	40.8
婦人科	29	0.0	13	0.0	16	123.1
整形外科*	904,982	52.1	945,333	52.8	△40,351	△4.3
皮膚科	48	0.0	8	0.0	40	500.0
眼科*	49,550	2.9	91,428	5.1	△41,878	△45.8
耳鼻咽喉科	29	0.0	32	0.0	△3	△9.4
脳神経内科*	10,266	0.6	20,560	1.1	△10,294	△50.1
泌尿器科*	39,700	2.3	40,135	2.2	△435	△1.1
小児科*	—	—	—	—	—	—
精神科	456	0.0	536	0.0	△80	△14.9
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,736,294	100.0	1,791,558	100.0	△55,264	△3.1

- 備考:
- 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 - 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 - 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 - 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 - 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

イ 外来収益の状況

令和4年度の外来収益10億5,698万3千円であり、診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の78.3%を占めている。

収益は、内科（透析を含む）、眼科、小児科、で増加したものの、整形外科、泌尿器科等で減少している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	558,148	52.8	500,863	50.9	57,285	11.4
うち、透析	204,846	19.4	209,409	21.3	△ 4,563	△ 2.2
外科	2,707	0.3	3,070	0.3	△ 363	△ 11.8
婦人科	5,971	0.6	5,796	0.6	175	3.0
整形外科*	269,234	25.5	278,966	28.3	△ 9,732	△ 3.5
皮膚科	16,684	1.6	13,179	1.3	3,505	26.6
眼科*	98,218	9.3	85,642	8.7	12,576	14.7
耳鼻咽喉科	14,404	1.4	15,412	1.6	△ 1,008	△ 6.5
脳神経内科*	21,418	2.0	17,646	1.8	3,772	21.4
泌尿器科*	27,649	2.6	29,342	3.0	△ 1,693	△ 5.8
小児科*	35,733	3.4	26,393	2.7	9,340	35.4
麻酔科*	6,270	0.6	7,835	0.8	△ 1,565	△ 20.0
精神科	527	0.0	605	0.1	△ 78	△ 12.9
放射線科	20	0.0	13	0.0	7	53.8
外来収益	1,056,983	100.0	984,762	100.0	72,221	7.3

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。

ウ 医業損益の推移

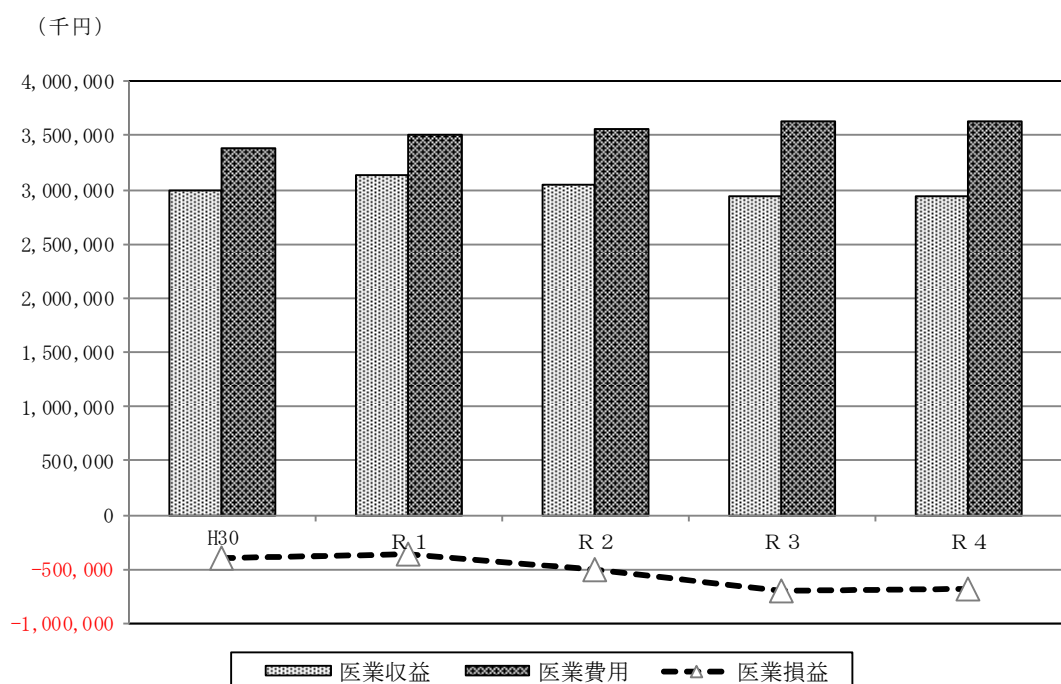
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

令和4年度は、上半期にVRE（バンコマイシン耐性腸球菌）の院内感染及び新型コロナウイルス感染症の院内クラスター発生により入院制限を行ったことが影響し、入院収益は減少となったが、外来収益は内科における発熱患者が増加したことにより増加した。また、給与費が減少したことにより、前年度に比べて医業損失は1,618万6千円減少している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益	2,984,094,180	3,137,970,868	3,046,174,237	2,932,707,629	2,943,667,548
医業費用	3,389,605,855	3,500,185,348	3,556,539,861	3,635,174,716	3,629,948,329
医業損益	△ 405,511,675	△ 362,214,480	△ 510,365,624	△ 702,467,087	△ 686,280,781



エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医療損益に医療外収益、医療外費用、特別利益、特別損失を計上した結果、1億6,009万9千円減少し、4億1,573万6千円の純利益となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和4年度末処理欠損金は、20億4,998万6千円となっている。

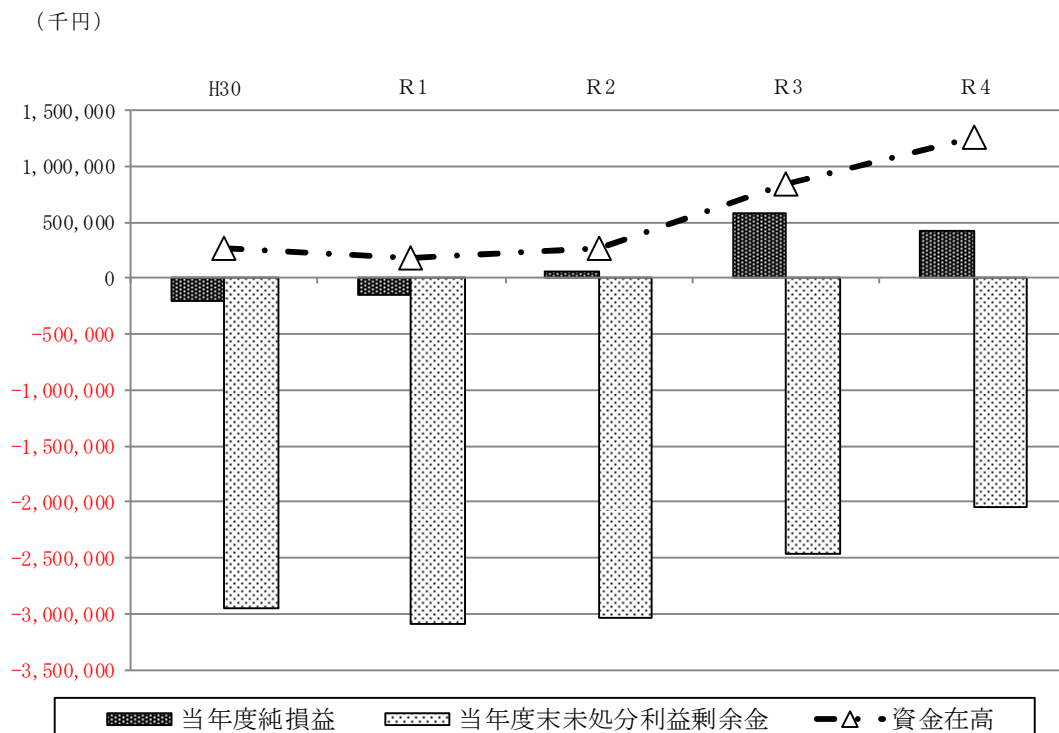
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて4億399万6千円増加している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	△ 201,485,984	△ 142,779,301	52,818,273	575,835,576	415,736,420
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,951,597,673	△ 3,094,376,974	△ 3,041,558,701	△ 2,465,723,125	△ 2,049,986,705
資金在高	271,263,278	180,180,275	267,229,485	847,982,905	1,251,979,874

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。

医業収益については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金による影響で医業収益の総額は増加しており、ベットコントロール強化による入院受入体制の効率化及び診療報酬加算取得による診療単価増加のための取組等により患者1人1日あたりの入院収益等は増加している。

一方、医業費用については、材料費や経費等が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて81円減少し、令和4年度の医業収益対医業費用比率は81.1%であり、前年度に対して0.4ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 業 収 益 A	21,371	21,934	22,921	22,471	22,741
入 院 収 益	39,588	39,441	42,779	43,938	46,598
外 来 収 益	10,024	9,960	10,367	10,974	11,466
そ の 他 医 業 収 益	1,177	1,172	1,131	1,198	1,162
医 業 費 用 B	24,275	24,466	26,761	27,854	28,043
給 与 費	15,010	15,075	16,376	16,961	16,638
材 料 費	3,505	3,458	3,584	3,923	4,179
経 費	3,635	3,907	4,232	4,440	4,681
そ の 他 医 業 費 用	2,125	2,026	2,570	2,529	2,545
収 支 差 (A-B)	△ 2,904	△ 2,532	△ 3,840	△ 5,383	△ 5,302
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	88.0	89.7	85.7	80.7	81.1

- 備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
- 2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、54億8,368万円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が63.3%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が65.5%で、欠損金が20億4,998万6千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す資産の総額は、54億8,368万円で、前年度に比べて1億9,209万4千円(3.6%)増加している。

a 固定資産

固定資産は、35億361万9千円で、資産の63.9%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の建物、医療機器等の器械及び備品などである。

有形固定資産は、建物や機械備品の減価償却等により、前年度に比べて2億131万5千円(5.5%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、19億8,006万1千円で、その内訳は現金預金と未収金、

貯蔵品である。

現金預金は、前年度に比べて、4億683万4千円（63.5%）増加している。

なお、未収金のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（令和3年度以前分）未収金額は2,005万5千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、36億4,815万7千円で、その内訳は、固定負債と流動負債、繰延収益である。

繰延収益は増加したものの、固定負債、流動負債は減少したことから、前年度に比べて2億2,364万1千円（5.8%）減少している。

a 固定負債

固定負債は、24億7,747万9千円で、内訳は引当金と企業債である。

企業債は、令和6年度以降に償還する企業債を計上するもので、21億7,847万9千円を、引当金は退職給付引当金で2億9,900万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、7億2,808万1千円で、内訳は未払金と未払費用、預り金、企業債、引当金である。

未払金では2億9,238万5千円を、企業債では2億7,671万1千円を、引当金では1億2,727万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、4億4,259万6千円で、内訳は長期前受金と長期前受金収益化累計額で、前年度に比べて199万6千円（0.5%）増加している。

ウ 資本

資本の総額は、18億3,552万3千円で、前年度に比べて4億1,573万6千円（29.3%）増加している。

a 資本金

資本金は、前年度と同額の35億9,182万8千円である。

b 剰余金

剰余金は、17億5,630万4千円のマイナスで、前年度に比べて4億1,573万6千円（19.1%）改善している。これは、未処理欠損金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和4年度末		平成3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,483,680,987	100.0	5,291,586,488	100.0	192,094,499	3.6
I 固 定 資 産	3,503,619,545	63.9	3,715,494,588	70.2	△ 211,875,043	△ 5.7
1 有 形 固 定 資 産	3,473,387,545	63.3	3,674,702,588	69.4	△ 201,315,043	△ 5.5
(1) 土 地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.1	—	—
(2) 建 物	2,703,288,097	49.3	2,864,882,252	54.1	△ 161,594,155	△ 5.6
(3) 構 築 物	63,701,839	1.2	70,870,985	1.3	△ 7,169,146	△ 10.1
(4) 器 械 及 び 備 品	647,433,799	11.8	679,681,730	12.8	△ 32,247,931	△ 4.7
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	1,155,213	0.0	1,459,024	0.0	△ 303,811	△ 20.8
(7) 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
2 投 資	30,232,000	0.6	40,792,000	0.8	△ 10,560,000	△ 25.9
(1) 長 期 貸 付 金	20,232,000	0.4	30,792,000	0.6	△ 10,560,000	△ 34.3
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	1,980,061,442	36.1	1,576,091,900	29.8	403,969,542	25.6
1 現 金 預 金	1,047,279,600	19.1	640,445,125	12.1	406,834,475	63.5
2 未 収 金	929,112,452	16.9	931,677,647	17.6	△ 2,565,195	△ 0.3
3 貯 蔵 品	3,669,390	0.1	3,969,128	0.1	△ 299,738	△ 7.6
負 債 及 び 資 本 負	5,483,680,987	100.0	5,291,586,488	100.0	192,094,499	3.6
I 固 定 負 債	3,648,157,861	66.5	3,871,799,782	73.2	△ 223,641,921	△ 5.8
1 引 当 金	2,477,479,401	45.2	2,703,090,812	51.1	△ 225,611,411	△ 8.3
2 企 業 債	299,000,000	5.5	306,000,000	5.8	△ 7,000,000	△ 2.3
2 企 業 債	2,178,479,401	39.7	2,397,090,812	45.3	△ 218,611,411	△ 9.1
II 流 動 負 債	728,081,568	13.3	728,108,995	13.8	△ 27,427	0.0
1 未 払 金	292,385,721	5.3	284,830,710	5.4	7,555,011	2.7
2 未 払 費 用	24,284,677	0.4	21,885,507	0.4	2,399,170	11.0
3 預 り 金	7,429,759	0.1	6,505,617	0.1	924,142	14.2
4 企 業 債	276,711,411	5.0	281,017,161	5.3	△ 4,305,750	△ 1.5
5 引 当 金	127,270,000	2.3	133,870,000	2.5	△ 6,600,000	△ 4.9
III 繰 延 収 益	442,596,892	8.1	440,599,975	8.3	1,996,917	0.5
1 長 期 前 受 金	802,729,710	14.6	772,970,494	14.6	29,759,216	3.8
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 360,132,818	△ 6.6	△ 332,370,519	△ 6.3	△ 27,762,299	8.4
資 本	1,835,523,126	33.5	1,419,786,706	26.8	415,736,420	29.3
I 資 本 金	3,591,827,532	65.5	3,591,827,532	67.9	—	0.0
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	65.5	3,591,827,532	67.9	—	0.0
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	37.7	2,065,829,056	39.0	—	0.0
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	27.8	1,525,998,476	28.8	—	0.0
II 剰 余 金	△ 1,756,304,406	△ 32.0	△ 2,172,040,826	△ 41.0	415,736,420	△ 19.1
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.9	293,682,299	5.5	—	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.3	291,737,181	5.5	—	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 2,049,986,705	△ 37.4	△ 2,465,723,125	△ 46.6	415,736,420	△ 16.9
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 2,049,986,705 (415,736,420)	△ 37.4	△ 2,465,723,125 (575,835,576)	△ 46.6	415,736,420	△ 16.9

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、4,774,416,624円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度11億2,900万円であった余剰金は、3億9,969万1千円増加して、15億2,869万1千円となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	439,126	385,896	416,561	447,092	451,370	4,278	1.0
流 動 資 産 b	876,164	763,948	949,296	1,576,092	1,980,061	403,969	42.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△437,038)	0 (△378,052)	0 (△532,735)	0 (△1,129,000)	0 (△1,528,691)	—	—
事業の規模(医業収益) e	2,984,094	3,137,971	3,046,174	2,932,709	2,943,667	10,958	0.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で6億4,044万5千円あった残高が、業務活動で5億3,371万円を獲得し、財務活動で3,456万4千円消費し、投資活動で9,231万2千円消費した結果、期中で4億683万4千円増加し、期末において10億4,727万9千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4億1,573万6千円を計上し、減価償却費3億2,264万9千円や支払利息の増加3,558万5千円があったことなどにより、5億3,371万円の増加となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金2,000万円や県補助金による収入1,089万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億2,260万1千円等があったことにより、9,231万2千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入として5,810万円、一般会計からの繰入として1億8,835万3千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,101万7千円があったことから3,456万4千円の減少となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	差引
当年度純利益	415,736,420	575,835,576	△ 160,099,156
減価償却費	322,649,858	320,909,163	1,740,695
資産減耗費	1,266,910	3,584,500	△ 2,317,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,000,000	△ 5,000,000	△ 2,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,600,000	△ 3,360,000	△ 3,240,000
資本費繰入収益	△ 188,353,000	△ 178,562,000	△ 9,791,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入益	△ 27,762,299	△ 24,839,885	△ 2,922,414
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 1,130,784	△ 236,000	△ 894,784
受取利息及び配当金	△ 105,369	△ 4,242	△ 101,127
長期貸付金返済免除額	11,160,000	3,320,000	7,840,000
支払利息	35,585,688	37,616,332	△ 2,030,644
未収金の増減額(△は増加)	2,565,195	△ 221,564,956	224,130,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	299,738	△ 1,398,082	1,697,820
未払金・未払費用の増減額(△減少)	9,954,181	34,322,475	△ 24,368,294
その他流動負債等の増減額(△は減少)	924,142	209,791	714,351
受取利息及び配当金の受取額	105,369	4,242	101,127
利息の支払額	△ 35,585,688	△ 37,616,332	2,030,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	533,710,361	503,220,582	30,489,779
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 122,601,725	△ 72,426,773	△ 50,174,952
長期貸付金による支出	△ 600,000	△ 2,880,000	2,280,000
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	20,000,000	16,000,000	4,000,000
県補助金による収入	10,890,000	2,604,000	8,286,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,311,725	△ 56,702,773	△ 35,608,952
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 281,017,161	△ 265,505,816	△ 15,511,345
企業債による収入	58,100,000	44,900,000	13,200,000
一般会計からの繰入金による収入	188,353,000	178,562,000	9,791,000
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,564,161	△ 42,043,816	7,479,655
現金預金の増減額(△は減少)	406,834,475	404,473,993	2,360,482
現金預金の期首残高	640,445,125	238,971,132	401,473,993
現金預金の期末残高	1,047,279,600	670,445,125	376,834,475

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和4年度は収益的収入の10.3%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入で経営基盤強化対策に要する経費、リハビリテーション医療に要する経費が減少したものの、収益的収入で高度医療に要する経費、へき地医療に要する経費が増加したことから、前年度に比べて6,637万7千円増加している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 繰入金額	令和3年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	46,594,000	49,586,000	△ 2,992,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,510,000	2,800,000	△ 290,000	収益的収入 (医業外収益)
共済追加費用の負担に要する経費	7,900,000	9,940,000	△ 2,040,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	47,861,000	49,205,000	△ 1,344,000	
4 児童手当に要する経費	8,565,000	8,817,000	△ 252,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	0	0	0	
6 その他	10,702,000	830,000	9,872,000	
7 高度医療に要する経費	103,111,000	81,619,000	21,492,000	
8 小児医療に要する経費	20,678,000	0	20,678,000	
9 へき地医療に要する経費	30,897,000	5,911,000	24,986,000	
10 リハビリテーション医療に要する経費	26,261,000	42,770,000	△ 16,509,000	
11 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	17,793,000	18,808,000	△ 1,015,000	
12 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	188,353,000	178,562,000	9,791,000	
13 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	0	0	0	
14 病院の建設改良に要する経費	20,000,000	16,000,000	4,000,000	
合計	531,225,000	464,848,000	66,377,000	

(2) 企業債

令和4年度末の未償還残高は、24億5,519万円で、新たに企業債の発行を行ったものの、当年度の元金償還により、前年度末に比べて2億2,291万7千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度発行額	240,800,000	83,000,000	118,000,000	44,900,000	58,100,000
当年度元金償還額	161,270,266	165,775,212	197,873,381	265,505,816	281,017,161
当年度末未償還残高	3,061,362,382	2,978,587,170	2,898,713,789	2,678,107,973	2,455,190,812
支払利息	43,592,649	41,659,429	39,648,539	37,616,332	35,585,688

当年度発行額

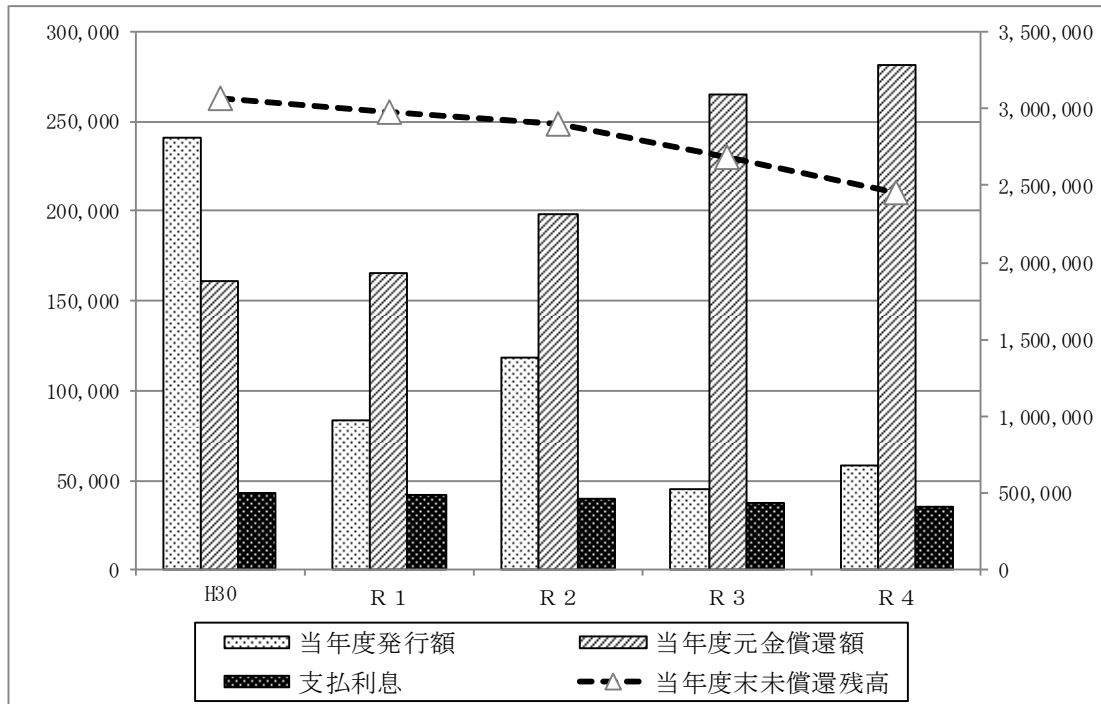
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



8 審査意見

令和4年度の市立病院事業特別会計の損益は、純利益が4億1,573万6千円生じたことから、令和4年度未処理欠損金は減少し、20億4,998万6千円となった。

これは、令和4年度は、上半期にVRE（バンコマイシン耐性腸球菌）院内感染及び新型コロナウイルス感染症の院内クラスター発生による入院制限を行ったことにより入院収益が減少となったが、外来収益は新型コロナウイルス感染症の流行を受け、内科における発熱患者が増加したことに加え、診療報酬算定を適正に行うための診療報酬算定における診療単価の増加、診療報酬指導料、加算取得等の取組により収益が増加したことで医業収益が増加している。

医業外収益においては新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が前年度より24%減額となったものの、7億2,767万9千円の交付を受けている。

また、費用においては医業費用の材料費、経費が増加しているものの、給与費の減少が大きく医業費用としては減少している。医業外費用では雑支出、看護師確保費が増加しておりその結果、費用全体としては前年より増加しているものの増加率は0.3%に留まった。

令和3年度に引き続き、令和4年度においても純利益を計上しているものの、その要因は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金による医業外収益の増加であり、依然、繰越欠損金を抱えており医業収益の状況から、先行きについて楽観視は出来ない。新しく策定された「公立病院経営強化プラン」に基づき、収支改善、収入確保、経営の安定への取り組みを進め、患者・市民に信頼される地域医療の中核病院として経営強化を図られたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の経常収益は3億7,124万4千円、経常費用は4億8,850万3千円。この結果、経常損益は1億1,725万9千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が5,301万3千円減少し、経常費用は687万6千円の減少であった。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は1億1,791万1千円を計上する決算となった。

令和3年度末で6,047万4千円の繰越欠損金が生じていることから、令和4年度末では未処理欠損金が1億7,838万5千円に増大した。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は24,046人で、前年度に比べて4,170人(14.8%)減少している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて11.4人(14.7%)減少し65.9人となった。

また、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は24人で、前年度と比べて22人増加している。

(2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、2,440人で、前年度と比べて210人(7.9%)減少している。

また、定員25名に対する1回平均通所者数は、10.1人で、前年度と比べて0.8人(7.3%)減少した。

通所者のうち介護予防に係る通所者延数は662人で、前年度と比べて167人(20.1%)減少した。

なお、今年度入所者と通所者ともに減少となったのは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特に職員が濃厚接触者等となったことから人員不足となり、受け入れ態勢に支障が生じたことによる。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	23,929	27,935	△ 4,006	△ 14.3
年間延短期入所者数 (b)	117	281	△ 164	△ 58.4
うち介護予防	24	2	22	1,100.0
年間延入所者数 (a+b)	24,046	28,216	△ 4,170	△ 14.8
1日平均入所者数	65.9	77.3	△ 11.4	△ 14.7
年間延通所者数	2,440	2,650	△ 210	△ 7.9
うち介護予防	662	829	△ 167	△ 20.1
1回平均通所者数	10.1	11.0	△ 0.9	△ 8.2

備考: 1日平均入所者数(65.9人) = $\frac{\text{年間延入所者数}(24,046\text{人})}{\text{年間入所日数}(365\text{日})}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(10.1人) = $\frac{\text{年間延通所者数}(2,440\text{人})}{\text{年間通所日数}(240\text{日})}$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

令和4年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億4,150万1千円に対し、決算額3億7,249万7千円で、差引1億6,900万4千円下回っている(執行率68.8%)。これは主として、利用者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億4,150万1千円に対し、決算額4億8,720万円で、不用額5,430万1千円が生じている(執行率90.0%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	541,501,000	100.0	372,497,292	100.0	△ 169,003,708	68.8
(1) 施設運営事業収益	517,670,000	95.6	349,033,121	93.7	△ 168,636,879	67.4
(2) 施設運営事業外収益	23,731,000	4.4	23,021,771	6.2	△ 709,229	97.0
(3) 特別利益	100,000	0.0	442,400	0.1	342,400	442.4
1 介護老人保健施設事業費用	541,501,000	100.0	487,199,660	100.0	54,301,340	90.0
(1) 施設運営事業費用	531,818,000	98.2	479,788,348	98.5	52,029,652	90.2
(2) 施設運営事業外費用	6,564,000	1.2	6,293,070	1.3	270,930	95.9
(3) 特別損失	1,119,000	0.2	1,118,242	0.2	758	99.9
(4) 予備費	2,000,000	0.4	0	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和4年度の資本的支出は、予算額6,700万円に対し、決算額5,942万3千円で、不用額757万7千円が生じている(執行率88.7%)。これは、施設の建設改良に係る執行額が予定より下回ったことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	67,000,000	100.0	59,423,251	100.0	—	7,576,749	88.7
(1) 建設改良費	10,500,000	15.7	2,970,000	5.0	—	7,530,000	28.3
(2) 企業債償還金	56,500,000	84.3	56,453,251	95.0	—	46,749	99.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

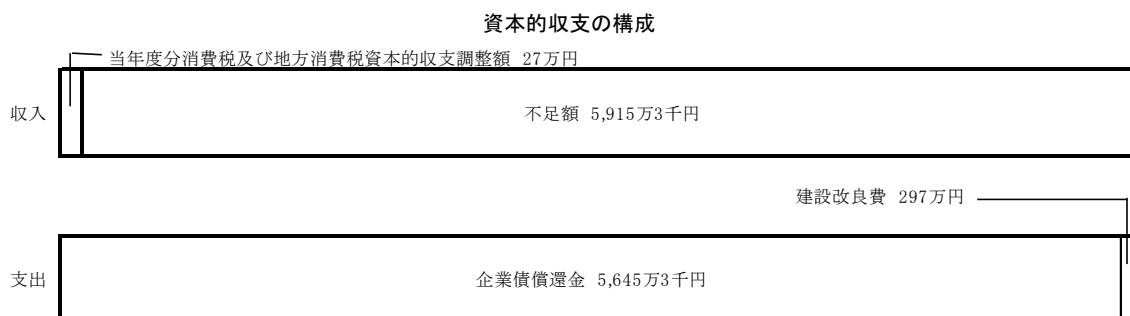
主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業
機械及び装置購入費	2,970,000	ビルマルチエアコン更新(PAC-2系統) 1式 2,970,000

イ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的支出の決算額は、5,942万3千円で、不足する額5,942万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27万円で補てんするも、なお5,915万3千円不足している。



4 経営成績

(1) 令和4年度の損益状況

令和4年度においては、経常収益が3億7,124万4千円に対して、経常費用が4億8,850万3千円で、差引1億1,725万9千円の経常損失となっている。これに、特別利益と特別損失を加えた当年度純損失は1億1,791万1千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和4年度未処分利益剰余金は1億7,838万5千円のマイナスとなった。

なお、特別利益44万2千円は令和3年度分消費税の還付金、特別損失109万4千円は過年度施設使用料等調定誤りの精算によるものです。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業外収益は増加したものの、施設運営事業収益が減少したことで、前年度に比べて5,961万1千円（14.6%）減少した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、3億4,851万2千円で、前年度に比べて5,961万1千円（14.6%）減少している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の78.5%を占めている。入所者（短期入所者を含む）等の減少により、前年度に比べて5,080万7千円（14.8%）減少している。

次に収益の15.2%を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて888万4千円（13.6%）減少している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料ともに減少したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、2,273万1千円で、前年度に比べて659万8千円（40.9%）増加している。

これは主に、補助金の増加による。新型コロナウイルス感染症対策に関連する物品の購入費に係る県補助金及び施設の運営管理に関連する一般会計補助金が増加したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業費用及び施設運営事業外費用ともに減少しており、前年度に比べて687万6千円（1.4%）減少した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億7,093万6千円で、前年度に比べて598万3千円（1.3%）減少している。

費用の68.2%を占める給与費は、3億3,330万8千円で、職員構成の変更等により、前年度に比べて216万3千円（0.6%）減少している。

費用の6.1%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の材料費は、利用者の減少により前年度に比べて402万7千円（11.9%）減少している。

費用の17.8%を占めている「経費」は、前年度に比べて82万5千円（1.0%）増加している。

減価償却費は、費用の4.2%を占めており、前年度に比べて65万7千円（3.1%）減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,756万7千円で、前年度に比べて89万3千円（4.8%）減少している。

これは主に、企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	371,243,542	100.0	424,257,019	△ 53,013,477	△ 12.5
施設運営事業収益	348,512,249	93.9	408,123,570	△ 59,611,321	△ 14.6
介護報酬収益	291,630,210	78.6	342,437,242	△ 50,807,032	△ 14.8
施設利用料収益	56,366,839	15.2	65,251,218	△ 8,884,379	△ 13.6
その他施設運営事業収益	515,200	0.1	435,110	80,090	18.4
施設運営事業外収益	22,731,293	6.1	16,133,449	6,597,844	40.9
受取利息及び配当金	568	0.0	28,993	△ 28,425	△ 98.0
補助金	18,172,501	4.9	11,589,600	6,582,901	56.8
雑収益	3,408,782	0.9	3,375,089	33,693	1.0
長期前受金戻入益	1,149,442	0.3	1,139,767	9,675	0.8
介護老人保健施設事業費用 (B)	488,502,954	100.0	495,378,696	△ 6,875,742	△ 1.4
施設運営事業費用	470,935,531	96.4	476,918,353	△ 5,982,822	△ 1.3
給与費	333,308,365	68.2	335,471,066	△ 2,162,701	△ 0.6
材料費	29,677,676	6.1	33,704,817	△ 4,027,141	△ 11.9
経費	87,139,520	17.8	86,314,935	824,585	1.0
研修費	124,642	0.0	219,796	△ 95,154	△ 43.3
減価償却費	20,550,328	4.2	21,207,739	△ 657,411	△ 3.1
資産減耗費	135,000	0.0	0	135,000	皆増
施設運営事業外費用	17,567,423	3.6	18,460,343	△ 892,920	△ 4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	5,887,470	1.2	6,710,834	△ 823,364	△ 12.3
雑支出	11,679,953	2.4	11,749,509	△ 69,556	△ 0.6
経常利益 (C=A-B)	△ 117,259,412	—	△ 71,121,677	△ 46,137,735	64.9
特別利益 (D)	442,400	—	0	—	皆増
特別損失 (E)	1,093,751	—	0	—	皆増
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 117,910,763	—	△ 71,121,677	△ 46,789,086	65.8
前年度繰越利益剰余金 (G) (△欠損金)	△ 60,474,649	—	0	△ 60,474,649	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 178,385,412	—	△ 71,121,677	△ 107,263,735	150.8

(2) 損益状況の推移

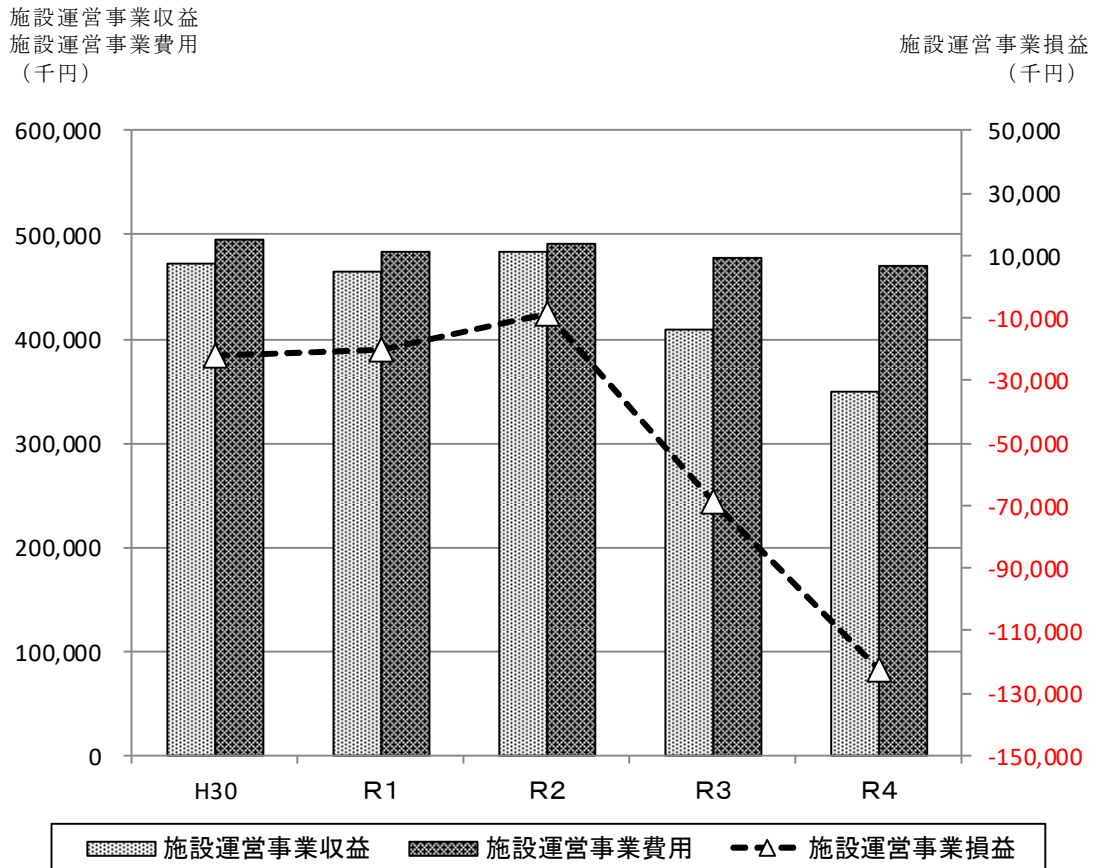
ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、施設運営事業収益、施設運営事業費用ともに前年度より減少となった。令和4年度においても費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令4年度
施設運営事業収益	471,970,079	463,409,979	483,409,593	408,123,570	348,512,249
施設運営事業費用	494,189,181	483,572,168	491,770,287	476,918,353	470,935,531
施設運営事業損益	△ 22,219,102	△ 20,162,189	△ 8,360,694	△ 68,794,783	△ 122,423,282



イ 令和4年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に施設運営事業外損益や特別損益を加えた当年度純損益は1億1,791万1千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

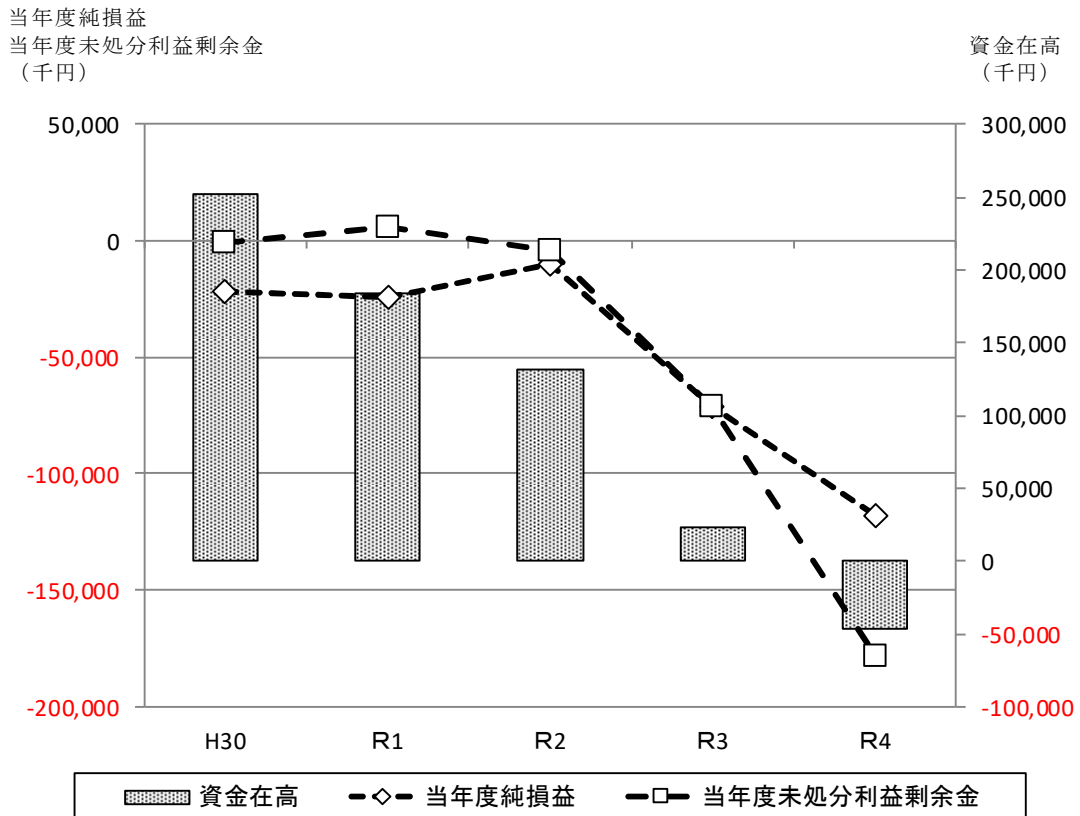
また、令和4年度未処分利益剰余金についても1億7,838万5千円のマイナスとなった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純損益	△ 21,839,485	△ 23,911,621	△ 10,202,613	△ 71,121,677	△ 117,910,763
当年度未処分利益剰余金	△ 1,215,694	6,088,379	△ 4,114,234	△ 71,121,677	△ 178,385,412
資金在高	252,461,853	184,420,563	131,780,688	22,709,496	△ 46,156,654

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益においては、増加となったが、入所者収益が減少したため、前年度に比べて64円減少している。

また、施設運営事業費用は、エネルギー価格が増加したが、それ以外の費用項目が減少したため、前年度より減少している。

この結果、令和4年度の収支差は4,623円のマイナスであり、平成26年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設運営事業収益 A	12,789	12,577	13,205	13,222	13,158
入所者収益	13,009	12,782	13,408	13,398	13,300
介護報酬収益	11,125	11,127	11,331	11,184	11,061
施設利用料収益	1,884	1,864	2,002	2,214	2,239
通所者収益	10,516	10,439	10,926	11,186	11,544
介護報酬収益	9,595	9,515	9,878	10,134	10,511
施設利用料収益	921	924	1,048	1,051	1,033
その他施設運営事業収益	17	15	15	14	19
施設運営事業費用 B	13,391	13,124	13,433	15,451	17,781
人件費	9,544	9,184	9,451	10,869	12,584
材料費	1,017	1,001	1,052	1,092	1,121
経費	2,263	2,370	2,344	2,796	3,290
その他施設運営事業費用	567	569	586	694	786
収支差 (A-B)	△ 602	△ 547	△ 228	△ 2,229	△ 4,623
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	95.5	95.8	98.3	85.6	74.0

- 備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除した。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。
- 2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、4億9,330万3千円で、そのうち建物等の有形固定資産が77.5%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が13.7%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す資産の総額は、4億9,330万3千円で、前年度に比べて3,547万7千円(6.7%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、3億8,212万3千円で、資産の77.5%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の建物である。減価償却等により、前年度に比べて1,798万5千円(4.5%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1億1,118万円で、主なものは現金預金や未収金である。前年度に比べて、現金預金が減少したことにより、1,749万2千円(13.6%)減少している。

なお、未収金のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、54万6千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、5億6,819万円で、その内訳は固定負債や流動負債、繰延収益である。特別減収対策企業債9,200万円の発行や、一時借入金5,000万円により、前年度に比べて8,243万4千円(17.0%)増加している。

a 固定負債

固定負債は、3億8,711万円で、内訳は企業債と引当金である。

企業債は、令和6年度以降に償還する企業債を計上するもので3億6,151万1千円を、引当金は退職給付引当金で2,559万8千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、1億5,733万7千円で、内訳は「未払金」や「一時借入金」、「預り金」、「企業債」、「引当金」である。

前年度と比べて企業債、未払金、一時借入金が増加しており、企業債は令和5年度に償還する企業債を計上するもので5,734万5千円を、「未払金」は2,546万9千円をそれぞれ計上している。また、「一時借入金」5,000万円を新たに計上した。

繰延収益

繰延収益は、2,374万4千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて114万9千円(4.6%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、7,488万7千円のマイナスで、前年度に比べて1億1,791万1千円(274.1%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、1億4,238万5千円のマイナスとなっており、前年度に比べて1億1,791万1千円(481.8%)減少している。

これは令和4年度の当年度純損失によるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
資 産	493,302,922	100.0	528,780,155	107.2	△ 35,477,233	△ 6.7
Ⅰ 固 定 資 産	382,122,538	77.5	400,107,866	81.1	△ 17,985,328	△ 4.5
1 有 形 固 定 資 産	382,122,538	77.5	400,107,866	81.1	△ 17,985,328	△ 4.5
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	351,094,903	71.2	368,504,693	74.7	△ 17,409,790	△ 4.7
(3) 構 築 物	18,192,080	3.7	19,081,910	3.9	△ 889,830	△ 4.7
(4) 機 械 及 び 装 置	5,513,464	1.1	4,188,483	0.8	1,324,981	31.6
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	6,767,785	1.4	7,778,474	1.6	△ 1,010,689	△ 13.0
Ⅱ 流 動 資 産	111,180,384	22.5	128,672,289	26.1	△ 17,491,905	△ 13.6
1 現 金 預 金	53,327,474	10.8	68,372,456	13.9	△ 15,044,982	△ 22.0
2 未 収 金	57,403,033	11.6	59,662,688	12.1	△ 2,259,655	△ 3.8
3 貯 蔵 品	449,877	0.1	637,145	0.1	△ 187,268	△ 29.4
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	493,302,922	100.0	528,780,155	107.2	△ 35,477,233	△ 6.7
負 債	568,190,181	115.2	485,756,651	98.5	82,433,530	17.0
Ⅰ 固 定 負 債	387,109,240	78.5	354,900,513	71.9	32,208,727	9.1
1 企 業 債	361,510,782	73.3	326,855,780	66.3	34,655,002	10.6
2 引 当 金	25,598,458	5.2	28,044,733	5.7	△ 2,446,275	△ 8.7
Ⅱ 流 動 負 債	157,337,038	31.9	105,962,793	21.5	51,374,245	48.5
1 未 払 金	25,468,548	5.2	24,543,650	5.0	924,898	3.8
2 一 時 借 入 金	50,000,000	10.1	—	—	50,000,000	皆増
3 預 り 金	23,492	0.0	23,492	0.0	—	—
4 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
5 未 払 消 費 税	0	0.0	442,400	0.1	△ 442,400	皆減
6 企 業 債	57,344,998	11.6	56,453,251	11.4	891,747	1.6
7 引 当 金	24,500,000	5.0	24,500,000	5.0	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	23,743,903	4.8	24,893,345	5.0	△ 1,149,442	△ 4.6
1 長 期 前 受 金	96,514,125	19.6	96,707,620	19.6	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 72,770,222	△ 14.8	△ 71,814,275	△ 14.6	△ 955,947	1.3
資 本	△ 74,887,259	△ 15.2	43,023,504	8.7	△ 117,910,763	△ 274.1
Ⅰ 資 本 金	67,498,153	13.7	67,498,153	13.7	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	13.7	67,498,153	13.7	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	13.7	67,498,153	13.7	—	—
Ⅱ 剰 余 金	△ 142,385,412	△ 28.9	△ 24,474,649	△ 5.0	△ 117,910,763	481.8
1 利 益 剰 余 金	△ 142,385,412	△ 28.9	△ 24,474,649	△ 5.0	△ 117,910,763	481.8
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	7.3	36,000,000	7.3	—	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	10,647,028	2.2	△ 10,647,028	皆減
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 178,385,412 (△117,259,412)	△ 36.2	△ 71,121,677 (△71,121,677)	△ 14.4	△ 107,263,735	150.8

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,137,616,317円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度7,916万3千円であった剰余金は、1,118万8千円となった。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	50,046	47,543	50,770	49,509	99,992	50,483	102.0
流 動 資 産 b	356,376	286,678	238,127	128,672	111,180	△ 17,492	△ 13.6
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△306,330)	0 (△239,135)	0 (△187,357)	0 (△79,163)	0 (△11,188)	—	—
施設運営事業収益 e	471,970	463,409	483,410	408,123	348,512	△ 59,611	△ 14.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
 2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で6,837万2千円あった残高が、業務活動で9,713万1千円を消費し、投資活動で346万1千円消費し、財務活動で8,554万7千円増加した結果、期中で1,504万5千円減少し、期末で5,332万7千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を1億1,791万1千円計上し、減価償却費2,055万円等の増加があった。

一方で、退職給付引当金244万6千円、長期前受金戻入額114万9千円等の減少があり、9,713万1千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で346万1千円消費したことにより、346万1千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,645万3千円を消費及び、その他の企業債や一時借入金による収入により、結果、8,554万7千円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	差引
当年度純利益	△ 117,910,763	△ 71,121,677	△ 46,789,086
減価償却費	20,550,328	21,207,739	△ 657,411
固定資産除却費	135,000	0	135,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,446,275	△ 1,244,236	△ 1,202,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1,000,000	皆減
長期前受金戻入	△ 1,149,442	△ 1,139,767	△ 9,675
受取利息及び配当金	△ 568	△ 28,993	28,425
支払利息及び企業債取扱諸費	5,887,470	6,710,834	△ 823,364
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	2,259,655	12,117,437	△ 9,857,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,268	188,962	△ 1,694
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	1,243,093	△ 575,073	1,818,166
その他流動負債等の増減額(△は減少)	0	△ 18,991	18,991
受取利息及び配当金	568	28,993	△ 28,425
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,887,470	△ 6,710,834	823,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,131,136	△ 39,585,606	△ 57,545,530
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,700,000	△ 320,000	△ 2,380,000
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	△ 760,595	△ 1,666,015	905,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,460,595	△ 1,986,015	△ 1,474,580
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,453,251	△ 55,576,736	△ 876,515
その他の企業債による収入	92,000,000	0	皆増
一時借入金による収入	150,000,000	0	皆増
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,546,749	△ 55,576,736	141,123,485
現金預金の増減額(△は減少)	△ 15,044,982	△ 97,148,357	82,103,375
現金預金の期首残高	68,372,456	214,006,947	△ 145,634,491
現金預金の期末残高	53,327,474	68,372,456	△ 15,044,982

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和4年度は収益的収入の4.2%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた補助金は、児童手当支給に係る補助金、基礎年金拠出金及び介護老人保健施設事業運営管理に係る補助金である。

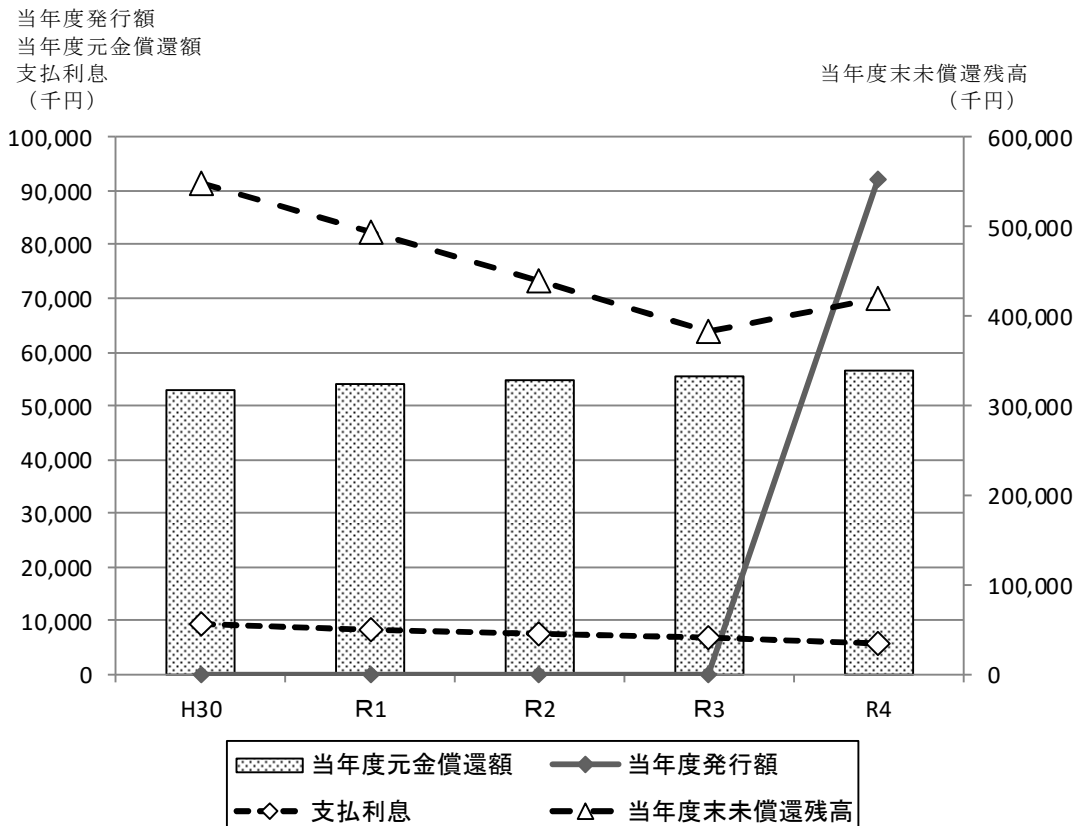
一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	収入科目
	補助金等額	補助金等額		
1 児童手当支給に係る補助金	2,545,000	2,532,000	13,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	9,320,300	9,057,600	262,700	
3 介護老人保健施設事業運営管理補助金	3,576,201	—	3,576,201	
4 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合計	15,441,501	11,589,600	3,851,901	

(2) 企業債

令和4年度の未償還残高は、4億1,885万6千円で、前年度末に比べて3,554万7千円増加している。



8 審査意見

宇陀市老人保健施設さんとぴあ榛原は、平成11年4月に当時の榛原町立病院の併設施設として開設され、平成25年4月から管理者を任命し、地方公営企業法の全部適用に移行して事業を進め現在に至っているが、平成26年度から令和4年度まで9年連続で純損失を計上している。

まずは、直近過去4年の決算審査意見の抜粋から指摘の推移を示したい。

年度	純損失	審査意見
平成30年度	2,183万円	達成可能な経営目標を設定し、その目標に沿った経営となるよう努力されたい
令和元年	2,391万円	内部留保資金が数年で枯渇する状況となる。早期の対応を求めたい。
令和2年度	1,020万円	内部留保資金が数年で枯渇する状況となる。経営についての抜本的な早期対応を求めたい。
令和3年度	7,112万円	早晩内部留保資金が枯渇することの警鐘を鳴らしてきたが、不作為からいよいよ瀬戸際まで追い込まれた感は否めない。迅速なうえにも慎重な対応を求めたい。

上記意見の推移を示したとおり、危機意識を持って繰り返し対応を求めてきたが、令和4年度は、純損失が1億1,791万円となった。令和4年度下期に入って、対策会議が新たに設置され、担当参事を配置し、再建に向き合う体制を整えているが、例月監査、定期監査、決算監査で常に問いかけてきたのは、新型コロナウイルス感染症などの影響により、新たに生じた環境変化と解決すべき課題を踏まえて、危機管理、人員の適正管理、原価管理、収益回復に向けた入所者増加策等であった。全部適用初年度の平成25年度には、人件費の増加を主要因とする厳しい経営を既に予測し、「施設事業運営計画」を策定、管理者の任期の最終年度4年目にその評価をすることになっていた。その4年目の平成28年度には、クロス分析集約結果が報告されている。その報告されている施設の弱み分析が課題を示していた。市立病院との連携が弱い、他施設との交流が少ない、人件費が増加しているなど。しかし、その後明確な具体策とその成果を確認できずに現在に至っている。この状況からの脱却は「職員一人一人の意識改革」から始まると強く感じている。

経営の立て直しに向けて、令和5年2月に策定された「新経営戦略」で定めた目標を達成することにより、持続可能な経営基盤の確立に努められ、市民・利用者から選ばれ、求められる施設になることを目指されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の経常収益は10億5,392万8千円、経常費用は10億5,982万2千円であった。この結果、経常損益は589万4千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が995万5千円増加し、経常費用は2,089万5千円の増加であった。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は584万2千円の純損失を計上する決算となった。

令和3年度末で3,052万1千円の繰越利益剰余金が生じているが、令和4年度末では未処分利益剰余金は2,467万9千円に減少した。

2 業務実績

(1) 概要

令和4年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万7,183人に対し、給水人口2万4,370人であり、前年度に比べて給水区域内人口は673人(2.4%)、給水人口は544人(2.2%)減少した。

給水普及率は89.7%であり、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

令和4年度の年間総配水量は301万9,082 m^3 で、前年度に比べて46,770 m^3 (1.6%)増加し、年間有収水量は、233万809 m^3 で、前年度に比べて3万7,101 m^3 (1.6%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金収入の対象となる率を表した有収率は77.20%で、前年度に比べて2.47ポイント低下している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、141万 m^3 で、前年度に比べて1万 m^3 (0.7%)減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は46.7%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	27,183	27,856	△ 673	△ 2.4
給水人口 (人)	24,370	24,914	△ 544	△ 2.2
給水普及率 (%)	89.7	89.4	0.3	—
給水栓数 (栓)	10,718	10,745	△ 27	△ 0.3
年間総配水量 (m ³)	3,019,082	2,972,312	46,770	1.6
県営水道受水量 (m ³)	1,410,000	1,420,000	△ 10,000	△ 0.7
年間有収水量 (m ³)	2,330,809	2,367,910	△ 37,101	△ 1.6
有収率 (%)	77.20	79.67	△ 2.47	—
一日配水能力 (m ³)	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m ³)	8,271	8,143	128	1.6
一日最大配水量 (m ³)	9,755	8,322	1,433	17.2

施設整備の状況

水道事業については、未普及地域解消事業で新たに進めている大宇陀本郷地区、菟田野大神・入谷地区の実施設計業務委託が完了し、送配水管工事及びポンプ場築造工事を行った。

また、前々年度から3か年計画で行っている遠隔監視装置工事や、経営戦略・アセットマネジメント計画の策定が完了した。

水道事業が直面する課題に対応し、広域で水道の老朽化対策等を通じた基盤強化を図ることを目的とし、奈良県内の26関係団体との間で令和7年4月1日を水道事業の統合時期とした水道事業等の統合に関する基本協定を締結した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額11億4,583万円に対し、決算額11億1,322万1千円で、差引3,260万9千円下回っている（執行率97.2%）。これは主として、営業収益における給水収益が下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額11億4,583万円に対し、決算額11億652万7千円で、不用額3,930万3千円が生じている（執行率96.6%）。これは主として、修繕費や固定資産除却費が下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,145,830,000	100.0	1,113,221,677	100.0	△ 32,608,323	97.2
(1) 営業収益	669,813,000	58.5	632,189,894	56.8	△ 37,623,106	94.4
(2) 営業外収益	475,997,000	41.5	480,715,783	43.2	4,718,783	101.0
(3) 特別利益	20,000	0.0	316,000	0.0	296,000	1,580.0
1 水道事業費用	1,145,830,000	100.0	1,106,527,491	100.0	39,302,509	96.6
(1) 営業費用	1,076,787,000	94.0	1,045,156,430	94.5	31,630,570	97.1
(2) 営業外費用	64,843,000	5.7	61,114,500	5.5	3,728,500	94.2
(3) 特別損失	1,200,000	0.1	256,561	0.0	943,439	21.4
(4) 予備費	3,000,000	0.3	0	0.0	3,000,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 4 億 3,145 万 2 千円に対し、決算額 4 億 838 万 1 千円で、差引 2,307 万 1 千円下回っている (執行率 94.7%)。

一方、資本的支出は、予算額 9 億 1,023 万 9 千円に対し、決算額は 6 億 8,366 万 1 千円であった (執行率 75.1%)。なお、9,700 万円を翌年度へ繰越したことにより、不用額 1 億 2,957 万 8 千円が生じた。

これは主として、予定していた建設改良工事の未執行等により下回ったことによる。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業	
建設改良 工事	327,143,520	宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事施行監理業務	5,199,700円
		令和2年度から令和4年度 債務負担行為	(1,268,300)
		宇陀市水道施設遠隔監視装置整備工事	423,681,500円
		令和2年度から令和4年度 債務負担行為	(129,560,420)
		水道未普及地域解消事業 大宇陀本郷地区給配水管布設詳細設計業務	38,204,100円
		水道未普及地域解消事業 本郷地区受水・送水管工事(1工区)	24,041,600円
		水道未普及地域解消事業 本郷地区送水ポンプ場築造工事(2工区)	23,952,500円
		水道未普及地域解消事業 菟田野大神・入谷地区 給配水管布設詳細設計業務	5,930,100円
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区 受水・送水・配水管工事(1工区)	47,725,700円
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区 送水ポンプ場築造工事(2工区)	23,904,100円
		大宇陀中央給水区拡張に伴う検討設計業務	8,658,100円
県営一般農道向測・大野線整備工事に伴う水道管移設詳細設計業務	3,900,600円		
宇陀市水道事業経営戦略中間見直し及び水道施設アセットマネジメント策定業務	19,998,000円		

備考：債務負担行為にかかる事業の工事費については、契約額のうち令和4年度執行額を()内に記載しています。

主な営業設備費

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 事業費	主な事業	
量水器	2,178,418	口径13mm	300個 478,500円
		口径20mm	450個 1,054,075円
		口径30mm	2個 17,578円
		口径40mm	4個 47,256円
		口径50mm	8個 284,669円
		口径75mm	6個 296,340円
器具及び 備品	16,031,000	無停電電源装置	12台 11,374,000円
		膜ろ過濁度計	1式 2,145,000円
		軽貨物自動車	2台 2,512,000円

イ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収入の決算額は、4億838万1千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、6億8,366万1千円で、不足する額2億7,528万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,129万4千円及び、過年度分損益勘定留保資金2億4,398万6千円で補てんしている。

資本的収支の構成

収入		工事負担金 580万5千円 国庫補助金 9,596万3千円 県補助金 1,186万8千円 出資金 9,100万円 他会計補助金 9,687万3千円 補てん金 2億7,528万円				
		分担金 398万2千円				他会計負担金 99万円
支出		建設改良費 3億9,826万6千円			企業債償還金 2億8,539万5千円	

4 経営成績

(1) 令和4年度の損益状況

令和4年度は、経常収益10億5,392万8千円に対して、経常費用10億5,982万2千円で、差引589万4千円の経常損失となっている。これに、特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は、584万2千円であり、前年度繰越利益剰余金3,052万1千円を加えた令和4年度未処分利益剰余金は、2,467万9千円となっている。

なお、特別利益の28万7千円は車両の売却益、特別損失の23万5千円は、漏水減免による過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億5,392万8千円で、前年度に比べて995万5千円（1.0%）増加している。

a 営業収益

営業収益は5億7,475万9千円で、前年度に比べて618万8千円（1.1%）減少している。

収益の31.1%を占める「給水収益」は、上水道事業に係るもので前年度に比べて588万2千円（1.8%）減少している。

収益の23.4%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて58万5千円（0.2%）減少している。

b 営業外収益

営業外収益は4億7,916万9千円で、前年度に比べて1,614万4千円（3.5%）増加している。

イ 費用（水道事業費用）

経常費用は10億5,982万2千円で、前年度と比べて2,089万5千円（2.0%）増加している。

a 営業費用

営業費用は10億823万9千円で、前年度に比べて3,419万5千円（3.5%）増加している。

費用の14.9%を占める「原水及び浄水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて1,372万7千円（9.5%）増加している。この主な要因は、動力費及び受水費の増加による。

費用の3.3%を占める「配水及び給水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて631万2千円（21.7%）増加している。

費用の6.7%を占める「総係費」は上水道事業に係るもので、前年度に比べて870万4千円（14.1%）増加している。

費用の17.7%を占める「減価償却費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて775万5千円（4.0%）減少している。

費用の16.1%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて776万4千円（4.8%）増加している。この主な要因は、修繕費及び動力費の増加による。

費用の2.6%を占める「配水及び給水費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて67万6千円（2.4%）減少している。

費用の1.7%を占める「総係費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて477万8千円（35.3%）増加している。

費用の32.0%を占める「減価償却費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて648万6千円（1.9%）増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「修繕費」や「委託料」、「動力費」等が増加したものの、「資産減耗費」や「県水受水費」等が減少している。

b 営業外費用

営業外費用は5,158万3千円で、前年度に比べて1,330万円（20.5%）減少している。この主な要因は、企業債利息の支払が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,053,927,919	100.0	1,043,972,238	9,955,681	1.0
営業収益	574,758,840	54.5	580,947,430	△ 6,188,590	△ 1.1
給水収益	327,873,900	31.1	333,756,220	△ 5,882,320	△ 1.8
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	360,800	0.0	129,000	231,800	179.7
給水収益(簡水)	246,334,640	23.4	246,919,810	△ 585,170	△ 0.2
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	189,500	0.0	142,400	47,100	33.1
営業外収益	479,169,079	45.5	463,024,808	16,144,271	3.5
受取利息	228,352	0.0	435,709	△ 207,357	△ 47.6
他会計補助金	76,516,112	7.3	54,308,000	22,208,112	40.9
雑収益	15,499,772	1.5	15,108,019	391,753	2.6
長期前受金戻入益	92,366,707	8.8	97,491,219	△ 5,124,512	△ 5.3
他会計補助金(簡水)	90,951,200	8.6	94,383,375	△ 3,432,175	△ 3.6
雑収益(簡水)	65,886	0.0	42,784	23,102	54.0
長期前受金戻入益(簡水)	203,541,050	19.3	201,255,702	2,285,348	1.1
水道事業費用 (B)	1,059,822,060	100.0	1,038,926,329	20,895,731	2.0
営業費用	1,008,239,096	95.1	974,043,317	34,195,779	3.5
原水及び浄水費	157,902,020	14.9	144,174,058	13,727,962	9.5
配水及び給水費	35,468,852	3.3	29,156,300	6,312,552	21.7
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	70,507,659	6.7	61,803,563	8,704,096	14.1
減価償却費	187,789,966	17.7	195,545,069	△ 7,755,103	△ 4.0
資産減耗費	340,672	0.0	505,929	△ 165,257	△ 32.7
その他営業費用	—	—	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	170,844,338	16.1	163,079,419	7,764,919	4.8
配水及び給水費(簡水)	27,468,209	2.6	28,144,489	△ 676,280	△ 2.4
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	18,305,381	1.7	13,526,707	4,778,674	35.3
減価償却費(簡水)	339,217,931	32.0	332,731,072	6,486,859	1.9
資産減耗費(簡水)	394,068	0.0	5,376,711	△ 4,982,643	△ 92.7
営業外費用	51,582,964	4.9	64,883,012	△ 13,300,048	△ 20.5
支払利息	12,378,042	1.2	13,955,755	△ 1,577,713	△ 11.3
雑支出	388,584	0.0	7,936,591	△ 7,548,007	△ 95.1
支払利息(簡水)	30,523,638	2.9	34,382,801	△ 3,859,163	△ 11.2
雑支出(簡水)	8,292,700	0.8	8,607,865	△ 315,165	△ 3.7
経常利益 (C=A-B)	△ 5,894,141	—	5,045,909	△ 10,940,050	△ 216.8
特別利益 (D)	287,273	—	109,091	—	—
特別損失 (E)	235,101	—	155,130	79,971	51.6
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 5,841,969	—	4,999,870	△ 10,841,839	△ 216.8
前年度繰越利益剰余金 (G)	30,521,797	—	25,521,927	4,999,870	19.6
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	24,679,828	—	30,521,797	△ 5,841,969	△ 19.1

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	97,402,857	9.7	93,778,114	9.6	3,624,743	3.9
委託料	63,248,035	6.3	45,247,065	4.6	18,000,970	39.8
修繕費	45,097,496	4.5	32,035,642	3.3	13,061,854	40.8
動力費	49,946,304	5.0	43,827,996	4.5	6,118,308	14.0
県水受水費	183,300,000	18.2	184,600,000	19.0	△ 1,300,000	△ 0.7
減価償却費	527,007,897	52.3	528,276,141	54.2	△ 1,268,244	△ 0.2
資産減耗費	734,740	0.1	5,882,640	0.6	△ 5,147,900	△ 87.5
その他諸費用	41,501,767	4.1	40,395,719	4.1	1,106,048	2.7
営業費用合計	1,008,239,096	100.0	974,043,317	100.0	34,195,779	3.5

備考：人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

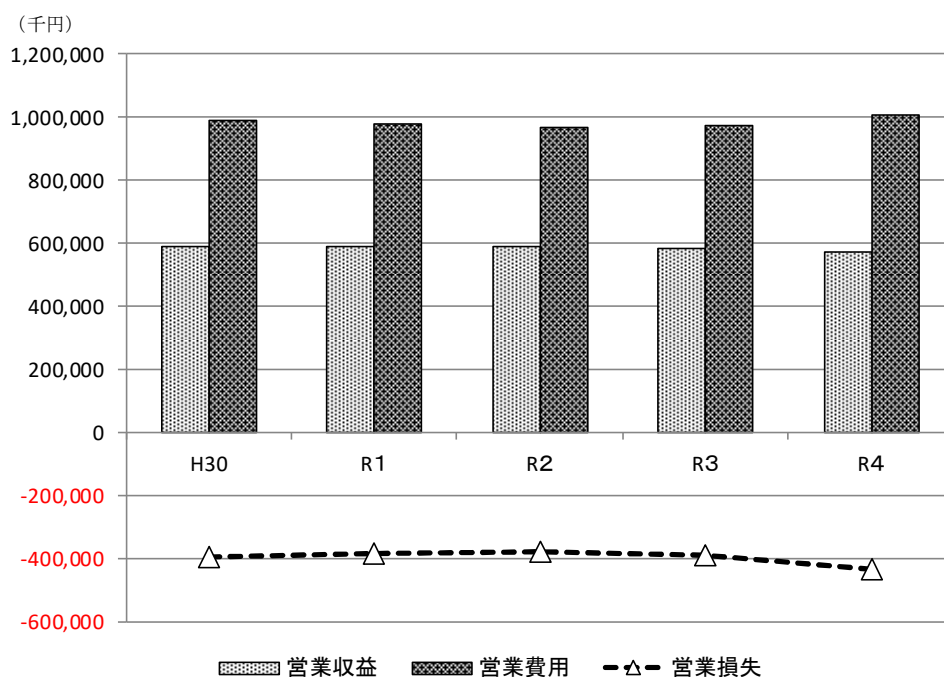
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和4年度の営業損失は4億3,348万円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	591,863,078	589,216,999	588,700,577	580,947,430	574,758,840
営業費用	990,243,372	977,141,047	970,025,531	974,043,317	1,008,239,096
営業損益	△ 398,380,294	△ 387,924,048	△ 381,324,954	△ 393,095,887	△ 433,480,256



イ 令和4年度純利益の推移

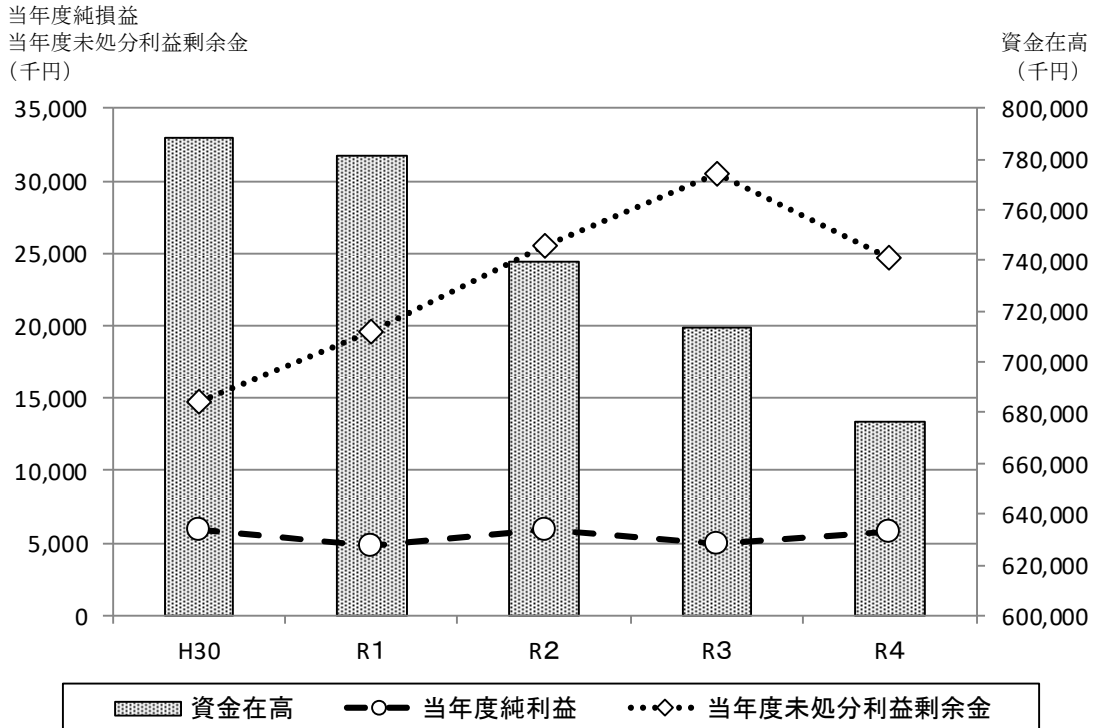
上記の営業損益に営業外損益や特別損失を加えた当年度純損失は、584万2千円を計上し、令和4年度未処分利益剰余金は、2,467万9千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	5,984,765	4,806,093	5,989,809	4,999,870	△ 5,841,969
当年度未処分利益剰余金	14,726,025	19,532,118	25,521,927	30,521,797	24,679,828
資金在高	788,729,416	781,157,253	739,898,278	713,577,215	676,175,165

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

令和4年度の1 m³あたりの供給単価は、246 円 30 銭で、前年度に比べて1 円 10 銭増加している。また、1 m³あたりの給水原価 327 円 70 銭で、前年度に比べて15 円 10 銭増加している。

これは主として、県水受水費や支払利息が減少したものの修繕費や動力費、減価償却費が増加したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は81 円 40 銭の不足となった。

1 m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 m ³ あたり供給単価 A	245.61	246.53	244.21	245.20	246.30
1 m ³ あたり給水原価 B	316.16	313.47	307.04	312.60	327.70
差 引 (A-B)	△ 70.55	△ 66.94	△ 62.83	△ 67.40	△ 81.40
A/B×100	77.69	78.65	79.54	78.44	75.16

備考: 1 供給単価=給水収益/有収水量

2 給水原価=(経常費用-(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入益)

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は、128億6,977万円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が89.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が73.8%、「資本」が26.2%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、128億6,977万円で、その内訳は「固定資産」と「流動資産」で、前年度に比べて1,470万円(0.1%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、114億9,928万8千円で、資産の89.4%を占めており、ほとんどが「有形固定資産」である。「有形固定資産」の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて1億6,959万4千円(1.5%)減少している。

「無形固定資産」は、1,931万1千円で、「電話加入権」として59万1千円を計上し、「ダム使用权」として1,872万円を計上している。

b 流動資産

流動資産は、13億7,048万1千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて2億558万7千円(22.9%)増加している。

「未収金」は、1億9,834万5千円で、前年度に比べて1億577万円(34.8%)減少している。「未収金」の内訳は、水道料金が4,942万8千円、国庫補助金が9,596万3千円、一般会計補助金が3,346万1千円、下水道料金徴収事務受託料が1,626万9千円、工事負担金等が322万4千円などとなっている。

イ 負債

「負債」の総額は、94億9,517万5千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて1億63万8千円(1.0%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、27億4,930万6千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて1億9,261万円(6.5%)減少している。

「企業債」は、令和6年度以降に償還する企業債を計上するもので、26億7,732万円を、「引当金」は修繕引当金として5,818万2千円を、「リース債務」として1,380万4千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、6億9,430万6千円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「企業債」、「リース債務」、「引当金」で、前年度に比べて1億9,266万6千円(38.4%)増加している。

「企業債」については、令和5年度に償還する企業債を計上するもので2億8,528万円を、「引当金」については、賞与等引当金として1,002万円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は60億5,156万3千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億9,499万4千円(1.9%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて2億9,568万8千円(7.1%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、33億7,459万4千円で、前年度に比べて8,593万8千円(2.6%)増加している。

a 資本金

資本金は、28億6,666万7千円で、前年度に比べて9,100万円(3.3%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億792万7千円で、当年度純利益の減少により、前年度に比べて506万1千円(1.0%)減少している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円 比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	12,869,770,336	100.0	12,884,470,364	100.0	△ 14,700,028	△ 0.1
I 固 定 資 産	11,499,288,720	89.4	11,669,252,764	90.6	△ 169,964,044	△ 1.5
1 有 形 固 定 資 産	11,479,977,107	89.2	11,649,571,448	90.4	△ 169,594,341	△ 1.5
(1) 土 地	568,514,918	4.4	565,786,538	4.4	2,728,380	—
(2) 建 物	575,334,688	4.5	604,929,885	4.7	△ 29,595,197	△ 4.9
(3) 構 築 物	9,248,708,272	71.9	9,682,310,325	75.1	△ 433,602,053	△ 4.5
(4) 機 械 及 び 装 置	783,501,573	6.1	410,970,184	3.2	372,531,389	90.6
(5) 量 水 器	20,011,394	0.2	18,791,851	0.1	1,219,543	6.5
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	16,335,771	0.1	20,575,567	0.2	△ 4,239,796	△ 20.6
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	8,358,802	0.1	9,891,837	0.1	△ 1,533,035	△ 15.5
(8) リ ー ス 資 産	23,544,728	0.2	30,867,340	0.2	△ 7,322,612	△ 23.7
(9) 建 設 仮 勘 定	235,666,961	1.8	305,447,921	2.4	△ 69,780,960	△ 22.8
2 無 形 固 定 資 産	19,311,613	0.2	19,681,316	0.2	△ 369,703	△ 1.9
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(2) ダ ム 使 用 権	18,720,513	0.1	19,090,216	—	△ 369,703	△ 1.9
II 流 動 資 産	1,370,481,616	10.6	1,215,217,600	9.4	155,264,016	12.8
1 現 金 預 金	1,104,118,333	8.6	898,530,454	7.0	205,587,879	22.9
2 未 収 金	198,345,958	1.5	304,116,430	2.4	△ 105,770,472	△ 34.8
3 貯 蔵 品	12,317,325	0.1	12,570,716	0.1	△ 253,391	△ 2.0
4 前 払 金	5,700,000	0.0	—	—	5,700,000	皆増
5 短 期 貸 付 金	50,000,000	0.4	—	—	50,000,000	皆増
負 債 及 び 資 本	12,869,770,336	100.0	12,884,470,364	100.0	△ 14,700,028	△ 0.1
負	9,495,175,926	73.8	9,595,813,985	74.5	△ 100,638,059	△ 1.0
I 固 定 負 債	2,749,305,488	21.4	2,941,916,269	22.8	△ 192,610,781	△ 6.5
1 企 業 債	2,677,320,360	20.8	2,860,701,141	22.2	△ 183,380,781	△ 6.4
2 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
3 リ ー ス 債 務	13,803,550	0.1	23,033,550	0.2	△ 9,230,000	△ 40.1
II 流 動 負 債	694,306,451	5.4	501,640,385	3.9	192,666,066	38.4
1 未 払 金	344,884,960	2.7	152,278,191	1.2	192,606,769	126.5
2 未 払 費 用	399,097	0.0	355,402	0.0	43,695	12.3
3 前 受 金	10,080,765	0.1	10,080,765	0.1	0	0.0
4 預 り 金	34,410,849	0.3	34,141,771	0.3	269,078	0.8
5 企 業 債	285,280,780	2.2	285,395,088	2.2	△ 114,308	0.0
6 リ ー ス 債 務	9,230,000	0.1	8,922,168	0.1	307,832	3.5
7 引 当 金	10,020,000	0.1	10,467,000	0.1	△ 447,000	△ 4.3
(1) 賞 与 等 引 当 金	10,020,000	0.1	10,467,000	0.1	△ 447,000	△ 4.3
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,051,563,987	47.0	6,152,257,331	47.7	△ 100,693,344	△ 1.6
1 長 期 前 受 金	10,499,189,652	81.6	10,304,194,964	80.0	194,994,688	1.9
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 4,447,625,665	△ 34.6	△ 4,151,937,633	△ 32.2	△ 295,688,032	7.1
資 本	3,374,594,410	26.2	3,288,656,379	25.5	85,938,031	2.6
I 資 本 金	2,866,667,859	22.3	2,775,667,859	21.5	91,000,000	3.3
1 自 己 資 本 金	2,866,667,859	22.3	2,775,667,859	21.5	91,000,000	3.3
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.3	809,526,800	6.3	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,426,600,000	11.1	1,335,600,000	10.4	91,000,000	6.8
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.9	630,541,059	4.9	—	—
II 剰 余 金	507,926,551	3.9	512,988,520	4.0	△ 5,061,969	△ 1.0
1 資 本 剰 余 金	20,246,723	0.2	19,466,723	0.2	780,000	4.0
2 利 益 剰 余 金	487,679,828	3.8	493,521,797	3.8	△ 5,841,969	△ 1.2
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.4	183,000,000	1.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	122,000,000	0.9	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.2	158,000,000	1.2	—	—
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	24,679,828 (△5,841,969)	0.2	30,521,797 (4,999,870)	0.2	△ 5,841,969	△ 19.1

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、7,373,264,341円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度9億9,897万8千円であった余剰金は、3,752万1千円減少して、9億6,145

万7千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率
流 動 負 債 a	172,250	192,002	223,785	216,245	409,025	192,780	86.1
流 動 資 産 b	1,248,056	1,258,928	1,253,217	1,215,218	1,370,482	155,264	12.4
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△1,075,806)	0 (△1,066,926)	0 (△1,029,432)	0 (△998,978)	0 (△961,457)	—	—
事業の規模(営業収益) e	591,863	589,217	588,701	580,947	574,759	△ 6,188	△ 1.1
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成30年度及び令和元年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。
 令和2年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で8億9,853万円あった残高が、業務活動で2億4,687万6千円を、投資活動で1億1,012万9千円を獲得し、財務活動で1億5,141万7千円消費した結果、期中で2億558万8千円増加し、期末で11億411万8千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を584万2千円計上したが、減価償却費5億2,700万7千円の増加、営業及び営業外未払金・未払費用3,026万4千円の増加等があったことにより、2億4,687万6千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が9,687万3千円、国庫補助金による収入が9,596万3千円あり、固定資産取得・建設改良事業等実施額により3億5,768万7千円などを消費したものの、1億1,012万9千円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による1億190万円、他会計からの出資による収入9,100万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,539万5千円、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計への短期貸付による支出5,000万円などを消費した結果、1億5,141万7千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	差引
当年度純利益	△ 5,841,969	4,999,870	△ 10,841,839
減価償却費	527,007,897	528,276,141	△ 1,268,244
固定資産除却費	644,068	5,729,332	△ 5,085,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 447,000	△ 1,008,000	561,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入	△ 295,907,757	△ 298,746,921	2,839,164
受取利息及び配当金	△ 228,352	△ 435,709	207,357
支払利息及び企業債取扱諸費	42,901,680	48,338,556	△ 5,436,876
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 3,665,878	△ 76,614,578	72,948,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,391	△ 406,914	660,305
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	30,264,534	△ 6,037,602	36,302,136
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 5,700,000	△ 195,700	△ 5,504,300
その他流動負債の増減額(△は減少)	269,078	△ 2,203,456	2,472,534
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
リース契約に伴う消費税の計上	—	—	—
受取利息及び配当金	228,352	435,709	△ 207,357
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,901,680	△ 48,338,556	5,436,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,876,364	153,792,172	93,084,192
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 357,687,921	△ 456,026,816	98,338,895
国庫補助金による収入	95,963,000	91,072,000	4,891,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 19,125,475	△ 18,548,453	△ 577,022
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	—	—
他会計補助金による収入	96,873,688	99,709,040	△ 2,835,352
他会計負担金による収入	990,000	0	990,000
工事負担金による収入	5,805,200	700,000	5,105,200
分担金による収入	3,620,000	6,030,000	△ 2,410,000
その他補助金等による収入	11,868,000	12,902,000	△ 1,034,000
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額(△は増加)	109,436,350	△ 69,024,610	178,460,960
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	162,385,930	1,904,081	160,481,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,128,772	△ 331,282,758	441,411,530
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	101,900,000	184,300,000	△ 82,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,395,089	△ 289,532,601	4,137,512
リース債務の支払	△ 8,922,168	△ 8,922,168	0
短期貸付けによる支出	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000
他会計からの出資による収入	91,000,000	107,600,000	△ 16,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,417,257	△ 6,554,769	△ 144,862,488
現金預金の増減額(△は減少)	205,587,879	△ 184,045,355	389,633,234
現金預金の期首残高	898,530,454	1,082,575,809	△ 184,045,355
現金預金の期末残高	1,104,118,333	898,530,454	205,587,879

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和4年度は収益的収入の15.1%、資本的収入の46.2%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や上水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和4年度 補助金等額	令和3年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,495,000	1,190,000	305,000	収益的収入 (営業外収益)
2 償還金利息に係る補助金	14,214,188	16,003,543	△ 1,789,355	
3 高料金対策に係る補助金	76,737,012	78,379,832	△ 1,642,820	
4 上水道事業運営管理補助金	75,021,112	53,118,000	21,903,112	
5 児童手当に要する経費	240,000	240,000	0	資本的収入
6 償還金元金に係る補助金	96,633,688	99,469,040	△ 2,835,352	
7 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	91,000,000	107,600,000	△ 16,600,000	
8 消火栓設置に要する経費	990,000	—	皆増	
合計	356,331,000	356,000,415	△ 659,415	

(2) 企業債

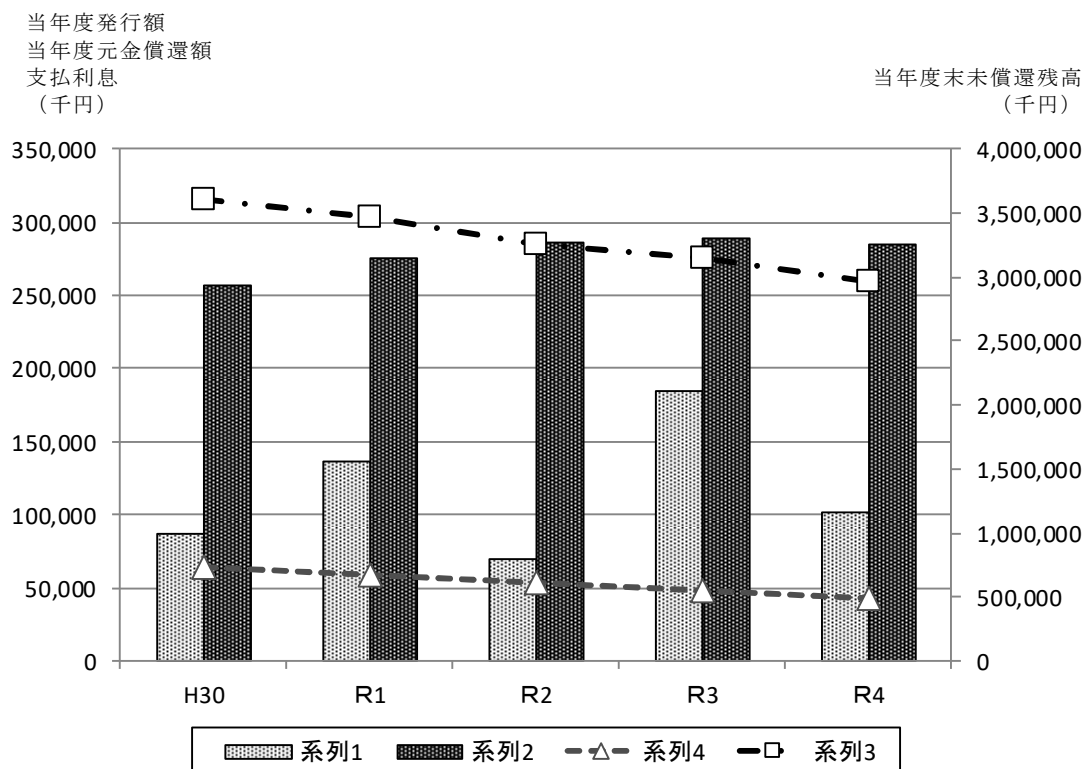
令和4年度末の未償還残高は29億6,260万1千円で、前年度末に比べて1億8,349万5千円(5.8%)減少している。

令和4年度は、水道施設遠隔監視装置整備工事や、水道未普及地域解消事業(大宇陀本郷・菟田野大神、入谷地区)の財源として、1億190万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度発行額	87,500,000	136,900,000	70,100,000	184,300,000	101,900,000
当年度元金償還額	256,935,366	275,658,835	285,768,956	289,532,601	285,395,089
当年度末未償還残高	3,605,756,621	3,466,997,786	3,251,328,830	3,146,096,229	2,962,601,140
支払利息	64,334,539	58,977,056	53,488,074	48,052,710	42,615,816



8 審査意見

令和4年度における水道事業の純利益は、前年度より1,084万1千円減少して584万2千円の純損失を計上し、現金預金の期末残高については、前年度より2億558万7千円増加して11億411万8千円となった。

令和4年度は欠損金を計上することになったものの、少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、景気の低迷、節水機器の普及などにより営業収益は減少傾向にあり、簡易水道事業との統合による未普及地域解消事業への投資が収益を圧迫し、自力での黒字化は厳しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営となっている。

水道は、市民が健康で安全・安心に暮らすために欠くことのできない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、また安定した経営ができるよう、県域水道一体化に向け、引き続き努力されたい。

